

第5章 介護サービス事業所調査

<調査結果の概要>

(1) 介護人材の採用・離職の状況

- 過去1年間の介護職員の採用者数は、正社員全体では「0人（無回答含む）」が5割以上、非正社員全体では「0人（無回答含む）」が6割以上となっている（図表 5-12、図表 5-13）。離職者数についても同様に、正社員全体では「0人（無回答含む）」が5割以上、非正社員全体では「0人（無回答含む）」が6割以上である（図表 5-14、図表 5-15）。
- 離職者数に対する採用者数の比率についてみると、全体では100以上となっており、採用者数の方が上回っている（図表 5-16）。

(2) 介護人材の確保・定着

- 人材確保に向けた取り組みは、「ハローワークとの連携を図っている」が54.1%と最多であり（図表 5-21）、人材の定着・育成に向けた取り組みは、「非正規職員から正規職員への登用機会を設けている」が53.2%と最多であった（図表 5-23）。
- 職員の定着に向けて必要な支援としては、「新規就業者を対象とした介護技術等に関する合同研修」（49.8%）、「中堅職員を対象としたキャリアプランに関する合同研修」（42.5%）、「中堅職員を対象とした介護技術等に関する合同研修」（35.6%）の順となっている（図表 5-25）。

(3) 外国人労働者の活用の状況・意向

- 全体では「受け入れた経験がなく、受け入れを検討していない」が54.9%と最多であり、その中で、“施設サービス”では「現在受け入れているまたは過去に受け入れたことがあり、今後も受け入れを検討している」が54.5%と最多となっている（図表 5-26）。
- 外国人労働者の出身国は、「中国」が51.9%と最多となっており（図表 5-29）、雇用制度については、「身分に基づく在留者(定住者(主に日系人)、永住者、日本人の配偶者等)」が53.7%と最多である（図表 5-28）。
- 外国人労働者の受け入れ時の課題は、「求める人材像等とのマッチング」が50.6%と最多となっている（図表 5-30）。

(4) 生産性向上に向けた取り組み

- 業務改善による生産性向上を目的に導入している・導入を検討しているものについてみると、「ICT ツール」が46.4%と最多となっており（図表 5-34）、その内容は「請求管理ツール」が84.3%と最多となっている（図表 5-37）。
- なお、導入している・導入を検討している介護ロボットについて聞くと、「見守り支援機器」が68.0%と最多だった（図表 5-36）。

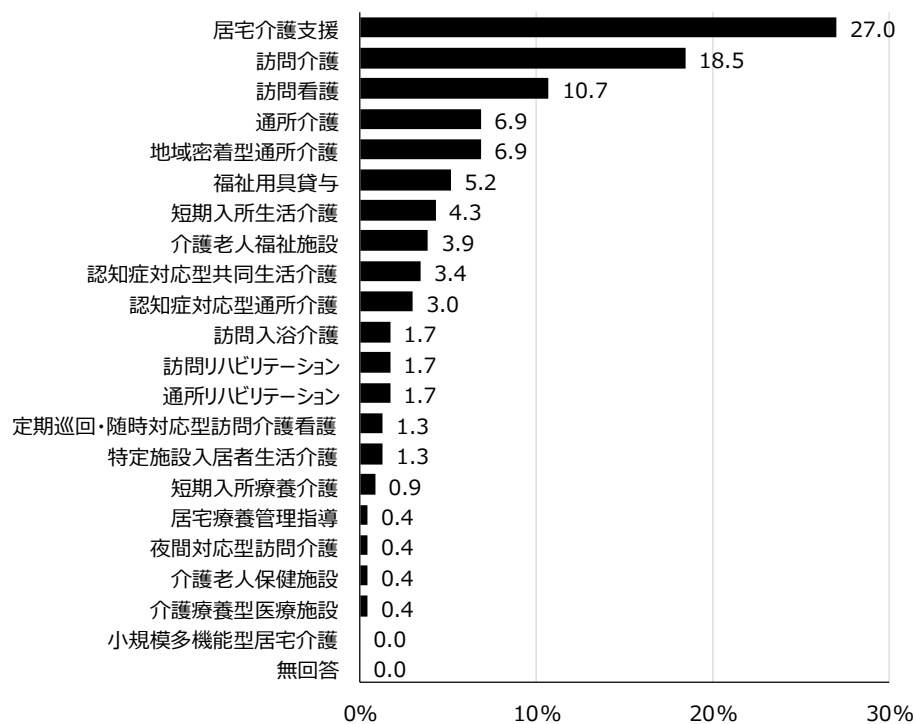
1. 事業所の概要について

(1) サービス種別

問1. 貴事業所で取り扱っているサービスの種類を選択してください。(調査票はサービス種別ごとに記入するため、ひとつだけ○)

「居宅介護支援」が27.0%で最多。次いで「訪問介護」が18.5%と続く。

図表 5-1 サービス種別 (n=233)



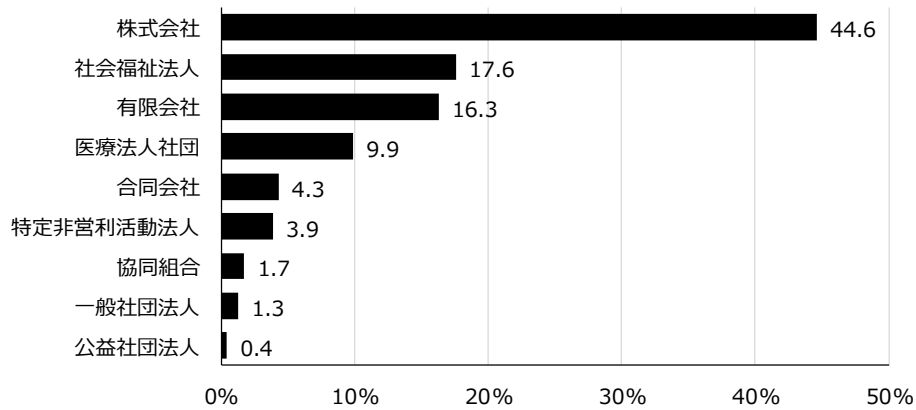
(2) 法人種別と所在地

問2. 貴事業所の事業所番号とサービス種別番号を記入してください。(本調査の結果は、事業所の内容を点検するものではなく、所在地と日常生活圏域ごとに集計するために使用します。)

① 法人種別

「株式会社」が44.6%で最多。

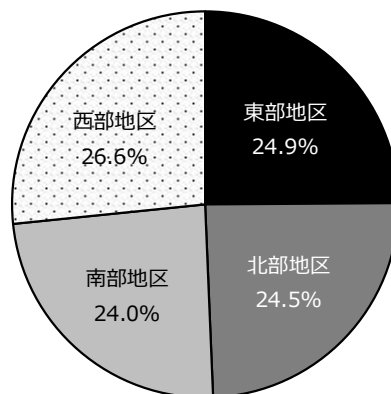
図表 5-2 法人種別 (n=233)



② 事業所の所在地

「西部地区」が26.6%と最多。次いで「東部地区」が24.9%と続く。

図表 5-3 事業所の所在地 (n=233)



(3) 利用申込者の受け入れ状況

問3. 貴事業所の、利用申込者の受け入れ状況についてお答えください。(ひとつだけ○)

サービス種別・サービス類型毎に若干の違いはあるものの、「曜日や時間帯により対応できないことがある」が38.2%と最多。次いで「余裕がある」が36.9%と続く。

サービス種別でみると、「訪問介護」「訪問入浴介護」「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」「通所介護」「通所リハビリテーション」「地域密着型通所介護」では、「曜日や時間帯により対応できないことがある」が最も高くなっています。「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」は「余裕がある」「あまり余裕はない」が最も高くなっています。上記以外では、「余裕がある」が最も高くなっています。

サービス類型別でみると、「短期入所サービス」「居住系サービス」「施設サービス」「その他の居宅サービス」は、「余裕がある」が最も高くなっています。「訪問系サービス」「通所系サービス」では、「曜日や時間帯により対応できないことがある」が最も高くなっています。

図表 5-4 サービス種別、サービス類型別の利用申込者の受け入れ状況

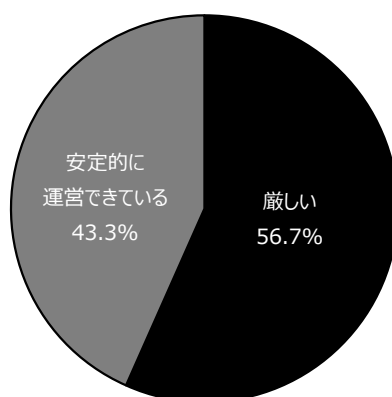
		回答者数	余裕がある	曜日や時間帯により対応できないことがある	あまり余裕はない	余裕がない (利用を断っている)	現在は事業を休止している	無回答
全体		233	36.9	38.2	18.0	5.6	0.4	0.9 (%)
サービス種別	訪問介護	43	18.6	65.1	9.3	7.0	0.0	0.0
	訪問入浴介護	4	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	訪問看護	25	40.0	56.0	0.0	4.0	0.0	0.0
	訪問リハビリテーション	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	居宅療養管理指導	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護	16	18.8	68.8	12.5	0.0	0.0	0.0
	通所リハビリテーション	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	短期入所生活介護	10	60.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	短期入所療養介護	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	福祉用具貸与	12	58.3	16.7	16.7	0.0	8.3	0.0
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護	7	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
	地域密着型通所介護	16	18.8	68.8	12.5	0.0	0.0	0.0
	小規模多機能型居宅介護	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
	認知症対応型共同生活介護	8	62.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0
	特定施設入居者生活介護	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	介護老人福祉施設	9	44.4	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0
	介護老人保健施設	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護療養型医療施設	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
居宅介護支援	63	41.3	11.1	36.5	9.5	0.0	1.6	
サービス類型	訪問系サービス	92	30.4	53.3	8.7	5.4	1.1	1.1
	通所系サービス	43	25.6	62.8	11.6	0.0	0.0	0.0
	短期入所サービス	12	66.7	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0
	居住系サービス	11	63.6	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0
	施設サービス	11	54.5	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0
	その他の居宅サービス	64	40.6	12.5	35.9	9.4	0.0	1.6

(4) 経営状況

問4. 貴事業所の、経営状況についてお答えください。(ひとつだけ○)

全体では「厳しい」が56.7%で最多。その中で、「居住系サービス」は「安定的に運営できている」が72.7%で最多。

図表 5-5 経営状況 (n=233)



サービス種別でみると、「訪問介護」「居宅療養管理指導」「通所介護」「短期入所生活介護」「認知症対応型通所介護」「地域密着型通所介護」「介護老人福祉施設」「介護療養型医療施設」「居宅介護支援」では、「厳しい」が最も高くなっています。「訪問入浴介護」「訪問看護」「福祉用具貸与」「夜間対応型訪問介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「認知症対応型共同生活介護」「特定施設入居者生活介護」「介護老人保健施設」は「安定的に運営できている」が高くなっています。「訪問リハビリテーション」「通所リハビリテーション」「短期入所療養介護」は、「安定的に運営できている」と「厳しい」が同じ割合です。

サービス類型別でみると、「訪問系サービス」は、「厳しい」と「安定的に運営できている」が同じ割合です。「通所系サービス」「短期入所サービス」「施設サービス」「その他の居宅サービス」では、「厳しい」が最も高くなっています。「居住系サービス」は、「安定的に運営できている」が最も高くなっています。

図表 5-6 サービス種別、サービス類型別の経営状況

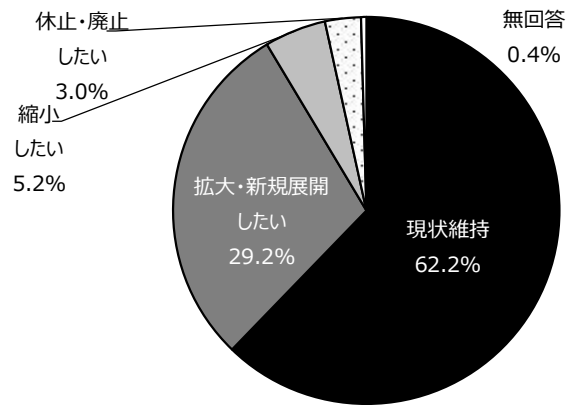
		回答者数	安定的に運営できている	厳しい	無回答
全体		233	43.3	56.7	0.0 (%)
サービス種別	訪問介護	43	34.9	65.1	0.0
	訪問入浴介護	4	75.0	25.0	0.0
	訪問看護	25	60.0	40.0	0.0
	訪問リハビリテーション	4	50.0	50.0	0.0
	居宅療養管理指導	1	0.0	100.0	0.0
	通所介護	16	43.8	56.3	0.0
	通所リハビリテーション	4	50.0	50.0	0.0
	短期入所生活介護	10	20.0	80.0	0.0
	短期入所療養介護	2	50.0	50.0	0.0
	福祉用具貸与	12	58.3	41.7	0.0
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護	7	42.9	57.1	0.0
	地域密着型通所介護	16	43.8	56.3	0.0
	小規模多機能型居宅介護	0	0.0	0.0	0.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	100.0	0.0	0.0
	認知症対応型共同生活介護	8	62.5	37.5	0.0
	特定施設入居者生活介護	3	100.0	0.0	0.0
	介護老人福祉施設	9	11.1	88.9	0.0
	介護老人保健施設	1	100.0	0.0	0.0
	介護療養型医療施設	1	0.0	100.0	0.0
居宅介護支援	63	36.5	63.5	0.0	
サービス類型	訪問系サービス	92	50.0	50.0	0.0
	通所系サービス	43	44.2	55.8	0.0
	短期入所サービス	12	25.0	75.0	0.0
	居住系サービス	11	72.7	27.3	0.0
	施設サービス	11	18.2	81.8	0.0
	その他の居宅サービス	64	35.9	64.1	0.0

(5) 事業展開の意向

問5. 貴事業所の、今後4年間における事業展開の意向についてお答えください。(ひとつだけ○)

全体では「現状維持」が62.2%と最多。その中で、「訪問入浴介護」「訪問看護」「福祉用具貸与」は、「拡大・新規展開したい」が最多。

図表 5-7 事業展開の意向 (n=233)



サービス種別でみると、「訪問入浴介護」「訪問看護」「福祉用具貸与」は、「拡大・新規展開したい」が最も高くなっています。

サービス類型別でみると、「訪問系サービス」は、「拡大・新規展開したい」が最も高くなっています。

図表 5-8 サービス種別、サービス類型別の事業展開の意向

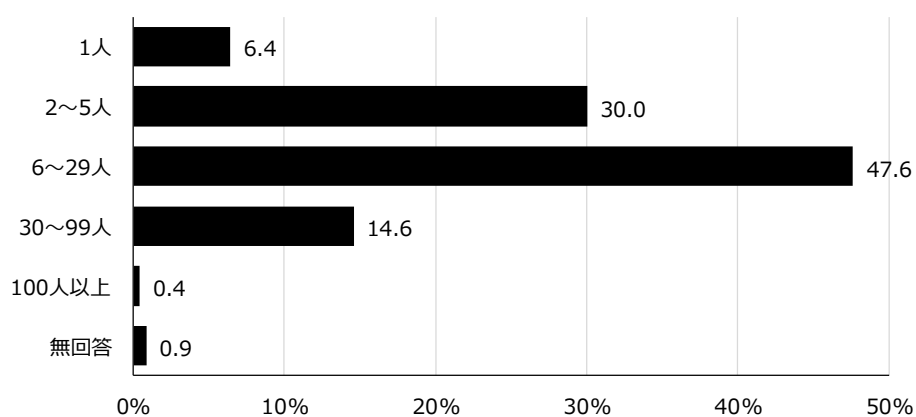
		回答者数	現状維持	拡大・新規展開したい	縮小したい	休止・廃止したい	無回答
全体		233	62.2	29.2	5.2	3.0	0.4 (%)
サービス種別	訪問介護	43	53.5	34.9	9.3	2.3	0.0
	訪問入浴介護	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0
	訪問看護	25	32.0	64.0	4.0	0.0	0.0
	訪問リハビリテーション	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	居宅療養管理指導	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	通所介護	16	81.3	6.3	12.5	0.0	0.0
	通所リハビリテーション	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	短期入所生活介護	10	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	短期入所療養介護	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	福祉用具貸与	12	33.3	58.3	0.0	8.3	0.0
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護	7	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0
	地域密着型通所介護	16	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0
	小規模多機能型居宅介護	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型共同生活介護	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特定施設入居者生活介護	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	介護老人福祉施設	9	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0
	介護老人保健施設	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護療養型医療施設	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
居宅介護支援	63	68.3	22.2	3.2	6.3	0.0	
サービス類型	訪問系サービス	92	43.5	47.8	5.4	3.3	0.0
	通所系サービス	43	74.4	16.3	7.0	0.0	2.3
	短期入所サービス	12	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0
	居住系サービス	11	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0
	施設サービス	11	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0
	その他の居宅サービス	64	67.2	21.9	4.7	6.3	0.0

(6) 従業員数

問6. 令和元年11月1日現在の貴事業所における、従業員数（管理者や事務員も含む）についてお答えください。（ひとつだけ○）

「6～29人」が47.6%と最多。

図表 5-9 従業員数(n=233)



2. 人材の確保・定着・育成について

(1) 年齢構成別従業員数

問7. 貴事業所における正社員・非正社員の、職種および年齢構成別の人数をご記入ください。なお、無回答の場合には「0」として集計されます。(人数を記入)

正社員全体では30歳以上が8割以上。非正社員全体では50歳以上が6割以上。

① 年齢構成別従業員数（正社員）

サービス種別でみると、“訪問介護”“通所介護”“認知症対応型通所介護”“地域密着型通所介護”“居宅介護支援”は、「40歳代」が最も高くなっています。“訪問入浴介護”は、「20歳代」が最も高くなっています。“訪問看護”“訪問リハビリテーション”“福祉用具貸与”“定期巡回・随時対応型訪問介護看護”“介護老人福祉施設”は、「30歳代」が最も高くなっています。“通所リハビリテーション”“短期入所療養介護”“夜間対応型訪問介護”“認知症対応型共同生活介護”“特定施設入居者生活介護”“介護老人保健施設”“介護療養型医療施設”は、「50歳代」が最も高くなっています。“短期入所生活介護”は、「30歳代」「40歳代」が最も高くなっています。

サービス類型別でみると、“訪問系サービス”は「30歳代」が最も高くなっています。“居住系サービス”は、「50歳代」が最も高くなっています。

職種別でみると、“訪問介護員”は、「30歳代」「50歳代」が最も高くなっています。“介護職員”は、「30歳代」「40歳代」が最も高くなっています。“看護師・准看護師”は、「50歳代」が最も高くなっています。“機能訓練指導員”“福祉用具専門相談員”は、「30歳代」が最も高くなっています。“介護支援専門員”“その他職員”は、「40歳代」が最も高くなっています。

図表 5-10 年齢構成別従業員数（正社員）

	回答者数	職員数計（人）	平均職員（人）	正社員計（人）	正社員							（%）
					20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
全体	233	3,348	14.4	1,747	0.1	15.1	26.6	28.3	20.6	7.7	1.7	
サービス種別	訪問介護	43	603	14.0	137	0.0	8.8	18.2	22.6	20.4	18.2	11.7
	訪問入浴介護	4	32	8.0	16	0.0	50.0	43.8	6.3	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	25	238	9.5	157	0.0	20.4	41.4	25.5	9.6	3.2	0.0
	訪問リハビリテーション	4	34	8.5	31	0.0	19.4	48.4	29.0	3.2	0.0	0.0
	居宅療養管理指導	1	1	1.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	通所介護	16	277	17.3	99	0.0	19.2	18.2	33.3	24.2	5.1	0.0
	通所リハビリテーション	4	92	23.0	61	0.0	18.0	19.7	24.6	36.1	1.6	0.0
	短期入所生活介護	10	496	49.6	296	0.0	20.9	32.1	32.1	12.5	2.4	0.0
	短期入所療養介護	2	136	68.0	87	0.0	8.0	17.2	24.1	39.1	11.5	0.0
	福祉用具貸与	12	55	4.6	46	0.0	13.0	34.8	26.1	10.9	8.7	6.5
	夜間対応型訪問介護	1	29	29.0	5	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護	7	103	14.7	44	0.0	0.0	20.5	34.1	27.3	11.4	6.8
	地域密着型通所介護	16	181	11.3	75	1.3	16.0	21.3	29.3	17.3	12.0	2.7
	小規模多機能型居宅介護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	64	21.3	23	0.0	26.1	30.4	21.7	21.7	0.0	0.0
	認知症対応型共同生活介護	8	104	13.0	54	0.0	3.7	20.4	20.4	38.9	16.7	0.0
	特定施設入居者生活介護	3	73	24.3	50	0.0	18.0	24.0	18.0	30.0	10.0	0.0
	介護老人福祉施設	9	515	57.2	340	0.0	18.5	31.8	31.5	14.7	3.2	0.3
	介護老人保健施設	1	74	74.0	52	0.0	13.5	15.4	25.0	42.3	3.8	0.0
	介護療養型医療施設	1	65	65.0	37	0.0	0.0	18.9	24.3	35.1	21.6	0.0
居宅介護支援	63	176	2.8	136	0.0	0.7	12.5	34.6	29.4	19.9	2.9	
サービス類型	訪問系サービス	92	1,055	11.5	415	0.0	16.9	33.0	23.6	13.7	8.2	4.6
	通所系サービス	43	653	15.2	279	0.4	15.1	19.7	30.5	25.4	7.2	1.8
	短期入所サービス	12	632	52.7	383	0.0	18.0	28.7	30.3	18.5	4.4	0.0
	居住系サービス	11	177	16.1	104	0.0	10.6	22.1	19.2	34.6	13.5	0.0
	施設サービス	11	654	59.5	429	0.0	16.3	28.7	30.1	19.8	4.9	0.2
	その他の居宅サービス	64	177	2.8	137	0.0	0.7	12.4	34.3	29.2	20.4	2.9
職種	訪問介護員	233	667	2.9	148	0.0	11.5	22.3	21.6	22.3	15.5	6.8
	介護職員	233	1,357	5.8	833	0.1	21.5	27.3	27.3	18.7	4.9	0.2
	看護師・准看護師	233	456	2.0	254	0.0	9.4	27.2	27.2	27.6	8.7	0.0
	機能訓練指導員	233	183	0.8	121	0.0	19.8	41.3	29.8	5.8	2.5	0.8
	介護支援専門員	233	192	0.8	160	0.0	0.6	18.1	31.9	29.4	17.5	2.5
	福祉用具専門相談員	233	50	0.2	43	0.0	14.0	32.6	27.9	9.3	9.3	7.0
	その他職員	233	443	1.9	188	0.0	6.4	22.9	36.2	22.9	6.9	4.8

② 年齢構成別従業員数（非正社員）

サービス種別でみると、“訪問入浴介護”“介護療養型医療施設”は、「30歳代」が最も高くなっています。“訪問看護”“居宅介護支援”は、「40歳代」が最も高くなっています。“地域密着型通所介護”“特定施設入居者生活介護”は、「50歳代」「60歳代」が最も高くなっています。“訪問リハビリテーション”は、「70歳以上」が最も高くなっています。

サービス類型別でみると、“その他の居宅サービス”は、「40歳代」が最も高くなっています。

職種別でみると、“看護師・准看護師”“機能訓練指導員”は、「30歳代」が最も高くなっています。“介護支援専門員”は、「40歳代」が最も高くなっています。“その他職員”は、「70歳以上」が最も高くなっています。

図表 5-11 年齢構成別従業員数（非正社員）

	回答者数	職員数計（人）	平均職員（人）	非正社員（人）	非正社員							（%）
					20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
全体	233	3,348	14.4	1,601	0.5	4.8	12.0	18.6	18.4	29.0	16.7	
サービス種別	訪問介護	43	603	14.0	466	0.0	1.7	7.3	15.7	20.8	28.5	26.0
	訪問入浴介護	4	32	8.0	16	0.0	6.3	62.5	18.8	0.0	6.3	6.3
	訪問看護	25	238	9.5	81	0.0	17.3	28.4	34.6	14.8	4.9	0.0
	訪問リハビリテーション	4	34	8.5	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	居宅療養管理指導	1	1	1.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護	16	277	17.3	178	0.0	4.5	8.4	19.7	18.5	31.5	17.4
	通所リハビリテーション	4	92	23.0	31	0.0	0.0	0.0	12.9	12.9	71.0	3.2
	短期入所生活介護	10	496	49.6	200	2.0	5.5	13.0	21.5	15.0	28.0	15.0
	短期入所療養介護	2	136	68.0	49	0.0	6.1	26.5	14.3	8.2	40.8	4.1
	福祉用具貸与	12	55	4.6	9	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	66.7	0.0
	夜間対応型訪問介護	1	29	29.0	24	0.0	0.0	8.3	20.8	25.0	37.5	8.3
	認知症対応型通所介護	7	103	14.7	59	0.0	6.8	1.7	15.3	15.3	35.6	25.4
	地域密着型通所介護	16	181	11.3	106	0.0	8.5	11.3	14.2	28.3	28.3	9.4
	小規模多機能型居宅介護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	64	21.3	41	0.0	4.9	17.1	22.0	22.0	29.3	4.9
	認知症対応型共同生活介護	8	104	13.0	50	0.0	0.0	8.0	12.0	22.0	34.0	24.0
	特定施設入居者生活介護	3	73	24.3	23	0.0	8.7	21.7	17.4	26.1	26.1	0.0
	介護老人福祉施設	9	515	57.2	175	2.3	6.3	14.3	20.6	16.0	25.1	15.4
	介護老人保健施設	1	74	74.0	22	0.0	0.0	0.0	13.6	9.1	72.7	4.5
	介護療養型医療施設	1	65	65.0	28	0.0	10.7	46.4	17.9	7.1	14.3	3.6
居宅介護支援	63	176	2.8	40	0.0	2.5	5.0	30.0	22.5	15.0	25.0	
サービス類型	訪問系サービス	92	1,055	11.5	640	0.0	3.9	11.9	18.6	19.7	25.9	20.0
	通所系サービス	43	653	15.2	374	0.0	5.6	7.5	16.8	20.3	34.5	15.2
	短期入所サービス	12	632	52.7	249	1.6	5.6	15.7	20.1	13.7	30.5	12.9
	居住系サービス	11	177	16.1	73	0.0	2.7	12.3	13.7	23.3	31.5	16.4
	施設サービス	11	654	59.5	225	1.8	6.2	16.9	19.6	14.2	28.4	12.9
	その他の居宅サービス	64	177	2.8	40	0.0	2.5	5.0	30.0	22.5	15.0	25.0
職種	訪問介護員	233	667	2.9	519	0.0	1.9	8.3	16.6	21.0	29.7	22.5
	介護職員	233	1,357	5.8	524	1.1	6.7	12.2	23.7	20.6	28.6	7.1
	看護師・准看護師	233	456	2.0	202	0.0	6.9	28.2	20.3	9.4	26.2	8.9
	機能訓練指導員	233	183	0.8	62	0.0	16.1	32.3	29.0	11.3	9.7	1.6
	介護支援専門員	233	192	0.8	32	0.0	0.0	9.4	37.5	25.0	18.8	9.4
	福祉用具専門相談員	233	50	0.2	7	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	71.4	0.0
	その他職員	233	443	1.9	255	0.8	3.1	2.0	6.3	16.5	35.3	36.1

(2) 採用・離職の状況

問8. 貴事業所における、過去1年間（平成30年10月1日から令和元年10月1日）の介護職員の採用者数と離職者数をお答えください。なお、無回答の場合には「0」として集計されます。（人数を記入）

正社員全体では「0人(無回答含む)」が5割以上。非正社員全体では「0人(無回答含む)」が6割以上。

① 採用者数（正社員）

サービス種別でみると、“訪問入浴介護”では、「0人」「1人」が最も高くなっています。“短期入所生活介護”では、「3人」が最も高くなっています。“短期入所療養介護”では、「5人」「10人以上」が最も高くなっています。“福祉用具貸与” 認知症対応型通所介護”では、「1人」が最も高くなっています。“定期巡回・随時対応型訪問介護看護”では、「0人」「1人」「2人」が最も高くなっています。“特定施設入居者生活介護”では、「1人」「6人～9人」「10人以上」が最も高くなっています。“介護老人福祉施設”では、「3人」「10人以上」が最も高くなっています。介護老人保健施設”では、「6人～9人」が最も高くなっています。“介護療養型医療施設”では、「10人以上」が最も高くなっています。上記以外では、「0人」が最も多くなっています。

サービス類型別でみると、“短期入所サービス”では、「3人」が最も高くなっています。“施設サービス”では、「10人以上」が最も高くなっています。上記以外では、「0人」が最も多くなっています。

図表 5-12 採用者数（正社員）

	回答者数	正社員										
		採用者数（人）	（0人 無回答含む）	1人	2人	3人	4人	5人	6人 ～ 9人	10人以上	採用あり（%）	
全体	233	337	55.4	22.3	6.4	6.0	1.3	1.3	3.4	3.9	44.6 (%)	
サービス種別	訪問介護	43	16	72.1	18.6	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	27.9	
	訪問入浴介護	4	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	訪問看護	25	60	32.0	16.0	8.0	16.0	12.0	4.0	8.0	68.0	
	訪問リハビリテーション	4	3	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
	居宅療養管理指導	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	通所介護	16	11	56.3	25.0	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	43.8	
	通所リハビリテーション	4	5	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	
	短期入所生活介護	10	64	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	80.0	
	短期入所療養介護	2	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	
	福祉用具貸与	12	10	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	
	夜間対応型訪問介護	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	認知症対応型通所介護	7	4	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	
	地域密着型通所介護	16	8	56.3	37.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	43.8	
	小規模多機能型居宅介護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	
	認知症対応型共同生活介護	8	7	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	
	特定施設入居者生活介護	3	24	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	
	介護老人福祉施設	9	69	11.1	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	22.2	33.3	88.9
介護老人保健施設	1	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
介護療養型医療施設	1	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
居宅介護支援	63	18	74.6	22.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.4	
サービス類型	訪問系サービス	92	94	54.3	22.8	9.8	5.4	3.3	1.1	2.2	1.1	45.7
	通所系サービス	43	28	55.8	32.6	7.0	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	44.2
	短期入所サービス	12	80	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	8.3	16.7	25.0	83.3
	居住系サービス	11	31	36.4	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	63.6
	施設サービス	11	86	9.1	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	27.3	36.4	90.9
	その他の居宅サービス	64	18	75.0	21.9	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	その他											
職種	訪問介護員	233	18	94.4	3.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
	介護職員	233	148	82.8	6.0	3.0	2.1	1.7	1.7	1.3	1.3	17.2
	看護師・准看護師	233	90	86.3	6.4	1.7	1.3	1.7	0.9	1.3	0.4	13.7
	機能訓練指導員	233	19	94.4	3.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
	介護支援専門員	233	20	92.3	6.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
	福祉用具専門相談員	233	10	96.6	2.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
	その他職員	233	32	92.3	5.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	7.7

② 採用者数（非正社員）

サービス種別で見ると、“通所介護”“介護老人保健施設”では、「3人」が最も高くなっています。“短期入所生活介護”“介護老人福祉施設”では、「6人～9人」が最も高くなっています。“短期入所療養介護”では、「3人」「5人」が最も高くなっています。“夜間対応型訪問介護”では、「4人」が最も高くなっています。“認知症対応型通所介護”では、「2人」が最も高くなっています。“地域密着型通所介護”では、「1人」「3人」が最も高くなっています。“定期巡回・随時対応型訪問介護看護”では、「2人」「4人」「5人」が最も高くなっています。“特定施設入居者生活介護”では、「0人」「1人」「6人～9人」が最も高くなっています。“介護療養型医療施設”では、「5人」が最も高くなっています。上記以外では、「0人」が最も多くなっています。

サービス類型別で見ると、“通所系サービス”では、「0人」「1人」「3人」が最も高くなっています。“短期入所サービス”“施設サービス”では、「6人～9人」が最も高くなっています。上記以外では、「0人」が最も多くなっています。

図表 5-13 採用者数（非正社員）

	回答者数	非正社員										
		採用者数（人）	（0人 無回答含む）	1人	2人	3人	4人	5人	6人 ～ 9人	10人以上	採用あり（%）	
全体	233	309	60.1	10.7	7.3	7.7	5.6	2.1	5.6	0.9	39.9 (%)	
サービス種別	訪問介護	43	50	65.1	9.3	11.6	2.3	2.3	0.0	9.3	0.0	34.9
	訪問入浴介護	4	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	訪問看護	25	26	64.0	16.0	4.0	4.0	0.0	4.0	8.0	0.0	36.0
	訪問リハビリテーション	4	1	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	居宅療養管理指導	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護	16	30	25.0	18.8	12.5	31.3	12.5	0.0	0.0	0.0	75.0
	通所リハビリテーション	4	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	短期入所生活介護	10	51	20.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	30.0	10.0	80.0
	短期入所療養介護	2	8	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0
	福祉用具貸与	12	1	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	夜間対応型訪問介護	1	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	認知症対応型通所介護	7	8	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4
	地域密着型通所介護	16	28	18.8	31.3	12.5	31.3	6.3	0.0	0.0	0.0	81.3
	小規模多機能型居宅介護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	11	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0
	認知症対応型共同生活介護	8	13	50.0	0.0	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	特定施設入居者生活介護	3	9	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
介護老人福祉施設	9	46	22.2	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	33.3	11.1	77.8	
介護老人保健施設	1	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
介護療養型医療施設	1	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	
居宅介護支援	63	7	92.1	4.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	
サービス類型	訪問系サービス	92	97	66.3	10.9	7.6	2.2	4.3	2.2	6.5	0.0	33.7
	通所系サービス	43	70	25.6	25.6	16.3	25.6	7.0	0.0	0.0	0.0	74.4
	短期入所サービス	12	59	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	25.0	8.3	83.3
	居住系サービス	11	22	45.5	9.1	9.1	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	54.5
	施設サービス	11	54	18.2	0.0	0.0	18.2	18.2	9.1	27.3	9.1	81.8
	その他の居宅サービス	64	7	92.2	4.7	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8
職種	訪問介護員	233	61	92.3	1.3	2.6	0.4	1.7	0.4	1.3	0.0	7.7
	介護職員	233	146	78.5	5.6	4.7	6.4	2.6	0.0	2.1	0.0	21.5
	看護師・准看護師	233	39	91.4	4.7	2.1	0.0	1.3	0.0	0.4	0.0	8.6
	機能訓練指導員	233	13	97.9	0.0	1.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	2.1
	介護支援専門員	233	7	97.9	1.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
	福祉用具専門相談員	233	1	99.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	その他職員	233	42	90.6	6.4	0.0	1.3	0.9	0.9	0.0	0.0	9.4

一方離職者数についてみると、正社員全体では「0人(無回答含む)」が5割以上。非正社員全体では「0人(無回答含む)」が6割以上。

③ 離職者数（正社員）

サービス種別でみると、“通所リハビリテーション”“定期巡回・随時対応型訪問介護看護”“特定施設入居者生活介護”では、「1人」が最も高くなっています。“短期入所生活介護”“介護療養型医療施設”では、「10人以上」が最も高くなっています。“短期入所療養介護”では、「6人～9人」「10人以上」が最も高くなっています。“地域密着型通所介護”では、「0人」「1人」が最も高くなっています。“介護老人福祉施設”では、「3人」「10人以上」が最も高くなっています。“介護老人保健施設”では、「6人～9人」が最も高くなっています。上記以外では、「0人」が最も多くなっています。

サービス類型別でみると、“短期入所サービス”“施設サービス”では、「10人以上」が最も高くなっています。“居住系サービス”では、「1人」が最も高くなっています。上記以外では、「0人」が最も多くなっています。

図表 5-14 離職者数（正社員）

	回答者数	正社員										離職あり（％）	
		離職者数（人）	む0人（無回答含）	1人	2人	3人	4人	5人	6人〜9人	10人以上			
全体	233	349	57.9	23.2	6.4	4.7	1.3	0.9	1.7	3.9	42.1	(%)	
サービス種別	訪問介護	43	20	69.8	18.6	7.0	4.7	0.0	0.0	0.0	30.2		
	訪問入浴介護	4	1	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0		
	訪問看護	25	17	64.0	16.0	12.0	4.0	4.0	0.0	0.0	36.0		
	訪問リハビリテーション	4	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	居宅療養管理指導	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	通所介護	16	10	56.3	31.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	43.8		
	通所リハビリテーション	4	12	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0		
	短期入所生活介護	10	119	20.0	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	40.0	80.0	
	短期入所療養介護	2	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	
	福祉用具貸与	12	4	75.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
	夜間対応型訪問介護	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	認知症対応型通所介護	7	7	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	
	地域密着型通所介護	16	8	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	小規模多機能型居宅介護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	2	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	
	認知症対応型共同生活介護	8	9	37.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	
	特定施設入居者生活介護	3	4	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	介護老人福祉施設	9	73	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	11.1	11.1	33.3	100.0	
	介護老人保健施設	1	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
	介護療養型医療施設	1	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
居宅介護支援	63	20	71.4	25.4	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6		
サービス	訪問系サービス	92	44	69.6	18.5	7.6	3.3	1.1	0.0	0.0	30.4		
	通所系サービス	43	37	46.5	39.5	7.0	4.7	0.0	0.0	2.3	53.5		
	短期入所サービス	12	140	16.7	0.0	0.0	16.7	8.3	8.3	8.3	41.7	83.3	
	居住系サービス	11	13	27.3	36.4	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	
	施設サービス	11	95	0.0	0.0	0.0	27.3	9.1	9.1	18.2	36.4	100.0	
	その他の居宅サービス	64	20	71.9	25.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.1	
職種	訪問介護員	233	20	94.4	3.4	1.3	0.9	0.0	0.0	0.0	5.6		
	介護職員	233	196	79.8	9.0	4.3	1.3	0.0	2.6	1.7	20.2		
	看護師・准看護師	233	59	89.7	4.3	3.4	1.3	0.4	0.0	0.0	10.3		
	機能訓練指導員	233	5	98.3	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7		
	介護支援専門員	233	22	91.4	7.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6		
	福祉用具専門相談員	233	4	98.7	0.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3		
	その他職員	233	43	91.8	3.4	1.7	2.1	0.0	0.0	0.9	8.2		

④ 離職者数（非正社員）

サービス種別でみると、“通所介護”“通所リハビリテーション”“特定施設入居者生活介護”では、「1人」が最も高くなっています。“短期入所生活介護”“介護老人福祉施設”では、「6人～9人」が最も高くなっています。“短期入所療養介護”では、「3人」「5人」が最も高くなっています。“夜間対応型訪問介護”では、「2人」が最も高くなっています。“地域密着型通所介護”では、「0人」「1人」「2人」が最も高くなっています。“定期巡回・随時対応型訪問介護看護”では、「0人」「2人」「5人」が最も高くなっています。“認知症対応型共同生活介護”では、「0人」「2人」が最も高くなっています。“介護老人保健施設”では、「3人」が最も高くなっています。“介護療養型医療施設”では、「5人」が最も高くなっています。上記以外では、「0人」が最も多くなっています。

サービス類型別でみると、“通所系サービス”では、「1人」が最も高くなっています。“短期入所サービス”“施設サービス”では、「3人」「6人～9人」が最も高くなっています。“居住系サービス”では、「1人」「2人」が最も高くなっています。上記以外では、「0人」が最も多くなっています。

図表 5-15 離職者数（非正社員）

	回答者数	非正社員										
		離職者数（人）	む0人（無回答含）	1人	2人	3人	4人	5人	6人〜9人	10人以上	離職あり（%）	
全体	233	255	60.9	12.9	9.4	5.2	4.7	2.1	4.3	0.4	39.1 (%)	
サービス種別	訪問介護	43	44	62.8	11.6	11.6	4.7	4.7	2.3	0.0	2.3	37.2
	訪問入浴介護	4	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	25	13	64.0	20.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.0
	訪問リハビリテーション	4	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	居宅療養管理指導	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護	16	30	31.3	37.5	0.0	0.0	18.8	0.0	12.5	0.0	68.8
	通所リハビリテーション	4	5	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
	短期入所生活介護	10	37	20.0	0.0	10.0	20.0	20.0	0.0	30.0	0.0	80.0
	短期入所療養介護	2	8	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0
	福祉用具貸与	12	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	夜間対応型訪問介護	1	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	認知症対応型通所介護	7	12	42.9	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	57.1
	地域密着型通所介護	16	27	25.0	25.0	25.0	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0	75.0
	小規模多機能型居宅介護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
	認知症対応型共同生活介護	8	18	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	75.0
	特定施設入居者生活介護	3	4	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	介護老人福祉施設	9	33	22.2	0.0	11.1	22.2	11.1	0.0	33.3	0.0	77.8
	介護老人保健施設	1	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	介護療養型医療施設	1	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
居宅介護支援	63	7	92.1	4.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	
サービス	訪問系サービス	92	66	69.6	10.9	12.0	2.2	2.2	2.2	0.0	1.1	30.4
	通所系サービス	43	74	30.2	32.6	9.3	7.0	11.6	2.3	7.0	0.0	69.8
	短期入所サービス	12	45	16.7	0.0	8.3	25.0	16.7	8.3	25.0	0.0	83.3
	居住系サービス	11	22	18.2	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	81.8
	施設サービス	11	41	18.2	0.0	9.1	27.3	9.1	9.1	27.3	0.0	81.8
	その他の居宅サービス	64	7	92.2	4.7	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8
職種	訪問介護員	233	52	92.3	1.7	3.0	0.9	0.9	0.9	0.0	0.4	7.7
	介護職員	233	96	80.3	7.7	6.4	3.0	1.7	0.4	0.4	0.0	19.7
	看護師・准看護師	233	45	88.8	8.2	1.3	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	11.2
	機能訓練指導員	233	11	96.6	2.6	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
	介護支援専門員	233	8	97.4	1.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
	福祉用具専門相談員	233	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	233	43	90.1	6.4	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	9.9

離職者数に対する採用者数の比率についてみると、全体では100以上。

⑤ 離職者数に対する採用者数の比率（合計）

サービス種別でみると、“通所リハビリテーション”“短期入所生活介護”“短期入所療養介護”“認知症対応型通所介護”“認知症対応型共同生活介護”“介護老人保健施設”“介護療養型医療施設”“居宅介護支援”は、採用者数が離職者数を下回っています。

サービス類型別でみると、“通所系サービス”“短期入所サービス”“その他の居宅サービス”は、採用者数が離職者数を下回っています。

法人種別でみると、“社会福祉法人”“医療法人社団”“協同組合”は、採用者数が離職者数を下回っています。

職種別でみると、“介護支援専門員”“その他職員”は、採用者数が離職者数を下回っています。

図表 5-16 離職者数に対する採用者数の比率（合計）

	回答者数	合計							
		職員数（人）	採用者数（人）	離職者数（人）	採用と離職の差分	採用率（％）	離職率（％）	採用者数に 対する 離職者 数の比 率（％）	
全体	233	3348	646	604	42	19.3	18.0	107.0	
サービス種別	訪問介護	43	603	66	64	2	10.9	10.6	103.1
	訪問入浴介護	4	32	6	1	5	18.8	3.1	600.0
	訪問看護	25	238	86	30	56	36.1	12.6	286.7
	訪問リハビリテーション	4	34	4	0	4	11.8	0.0	0.0
	居宅療養管理指導	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	通所介護	16	277	41	40	1	14.8	14.4	102.5
	通所リハビリテーション	4	92	9	17	-8	9.8	18.5	52.9
	短期入所生活介護	10	496	115	156	-41	23.2	31.5	73.7
	短期入所療養介護	2	136	24	29	-5	17.6	21.3	82.8
	福祉用具貸与	12	55	11	4	7	20.0	7.3	275.0
	夜間対応型訪問介護	1	29	4	2	2	13.8	6.9	200.0
	認知症対応型通所介護	7	103	12	19	-7	11.7	18.4	63.2
	地域密着型通所介護	16	181	36	35	1	19.9	19.3	102.9
	小規模多機能型居宅介護	0	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	64	14	9	5	21.9	14.1	155.6
	認知症対応型共同生活介護	8	104	20	27	-7	19.2	26.0	74.1
	特定施設入居者生活介護	3	73	33	8	25	45.2	11.0	412.5
	介護老人福祉施設	9	515	115	106	9	22.3	20.6	108.5
	介護老人保健施設	1	74	9	12	-3	12.2	16.2	75.0
	介護療養型医療施設	1	65	16	18	-2	24.6	27.7	88.9
居宅介護支援	63	176	25	27	-2	14.2	15.3	92.6	
サービス	訪問系サービス	92	1055	191	110	81	18.1	10.4	173.6
	通所系サービス	43	653	98	111	-13	15.0	17.0	88.3
	短期入所サービス	12	632	139	185	-46	22.0	29.3	75.1
	居住系サービス	11	177	53	35	18	29.9	19.8	151.4
	施設サービス	11	654	140	136	4	21.4	20.8	102.9
	その他の居宅サービス	64	177	25	27	-2	14.1	15.3	92.6
	法人種別	104	1119	245	150	95	21.9	13.4	163.3
株式会社	38	303	43	38	5	14.2	12.5	113.2	
有限会社	41	1288	260	311	-51	20.2	24.1	83.6	
社会福祉法人	9	92	7	7	0	7.6	7.6	100.0	
特定非営利活動法人	10	39	5	5	0	12.8	12.8	100.0	
合同会社	23	450	69	88	-19	15.3	19.6	78.4	
医療法人社団	3	18	16	0	16	88.9	0.0	0.0	
一般社団法人	4	33	0	4	-4	0.0	12.1	0.0	
協同組合	1	6	1	1	0	16.7	16.7	100.0	
公益社団法人	233	667	79	72	7	11.8	10.8	109.7	
職種	訪問介護員	233	1357	294	292	2	21.7	21.5	100.7
	介護職員	233	456	129	104	25	28.3	22.8	124.0
	看護師・准看護師	233	183	32	16	16	17.5	8.7	200.0
	機能訓練指導員	233	192	27	30	-3	14.1	15.6	90.0
	介護支援専門員	233	50	11	4	7	22.0	8.0	275.0
	福祉用具専門相談員	233	443	74	86	-12	16.7	19.4	86.0
	その他職員								

⑥ 離職者数に対する採用者数の比率（正社員）

サービス種別でみると、“訪問介護”“通所リハビリテーション”“短期入所生活介護”“短期入所療養介護”“認知症対応型通所介護”“認知症対応型共同生活介護”“介護老人福祉施設”“介護老人保健施設”“介護療養型医療施設”“居宅介護支援”は、採用者数が離職者数を下回っています。

サービス類型別でみると、“通所系サービス”“短期入所サービス”“施設サービス”“その他の居宅サービス”は、採用者数が離職者数を下回っています。

法人種別でみると、“有限会社”“社会福祉法人”“医療法人社団”“協同組合”は、採用者数が離職者数を下回っています。

職種別でみると、“訪問介護員”“介護職員”“介護支援専門員”“その他職員”は、採用者数が離職者数を下回っています。

図表 5-17 離職者数に対する採用者数の比率（正社員）

	回答者数	正社員							
		職員数（人）	採用者数（人）	離職者数（人）	採用と離職の差分	採用率（％）	離職率（％）	採用者数に 対する 離職者 数の比 率（％）	
全体	233	1747	337	349	-12	19.3	20.0	96.6	
サービス種別	訪問介護	43	137	16	20	-4	11.7	14.6	80.0
	訪問入浴介護	4	16	2	1	1	12.5	6.3	200.0
	訪問看護	25	157	60	17	43	38.2	10.8	352.9
	訪問リハビリテーション	4	31	3	0	3	9.7	0.0	0.0
	居宅療養管理指導	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	通所介護	16	99	11	10	1	11.1	10.1	110.0
	通所リハビリテーション	4	61	5	12	-7	8.2	19.7	41.7
	短期入所生活介護	10	296	64	119	-55	21.6	40.2	53.8
	短期入所療養介護	2	87	16	21	-5	18.4	24.1	76.2
	福祉用具貸与	12	46	10	4	6	21.7	8.7	250.0
	夜間対応型訪問介護	1	5	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護	7	44	4	7	-3	9.1	15.9	57.1
	地域密着型通所介護	16	75	8	8	0	10.7	10.7	100.0
	小規模多機能型居宅介護	0	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	23	3	2	1	13.0	8.7	150.0
	認知症対応型共同生活介護	8	54	7	9	-2	13.0	16.7	77.8
	特定施設入居者生活介護	3	50	24	4	20	48.0	8.0	600.0
	介護老人福祉施設	9	340	69	73	-4	20.3	21.5	94.5
	介護老人保健施設	1	52	6	9	-3	11.5	17.3	66.7
	介護療養型医療施設	1	37	11	13	-2	29.7	35.1	84.6
居宅介護支援	63	136	18	20	-2	13.2	14.7	90.0	
サービス	訪問系サービス	92	415	94	44	50	22.7	10.6	213.6
	通所系サービス	43	279	28	37	-9	10.0	13.3	75.7
	短期入所サービス	12	383	80	140	-60	20.9	36.6	57.1
	居住系サービス	11	104	31	13	18	29.8	12.5	238.5
	施設サービス	11	429	86	95	-9	20.0	22.1	90.5
	その他の居宅サービス	64	137	18	20	-2	13.1	14.6	90.0
法人種別	株式会社	104	476	113	60	53	23.7	12.6	188.3
	有限会社	38	128	17	18	-1	13.3	14.1	94.4
	社会福祉法人	41	759	143	208	-65	18.8	27.4	68.8
	特定非営利活動法人	9	30	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	合同会社	10	19	4	4	0	21.1	21.1	100.0
	医療法人社団	23	301	44	58	-14	14.6	19.3	75.9
	一般社団法人	3	17	15	0	15	88.2	0.0	0.0
	協同組合	4	12	0	1	-1	0.0	8.3	0.0
公益社団法人	1	5	1	0	1	20.0	0.0	0.0	
職種	訪問介護員	233	148	18	20	-2	12.2	13.5	90.0
	介護職員	233	833	148	196	-48	17.8	23.5	75.5
	看護師・准看護師	233	254	90	59	31	35.4	23.2	152.5
	機能訓練指導員	233	121	19	5	14	15.7	4.1	380.0
	介護支援専門員	233	160	20	22	-2	12.5	13.8	90.9
	福祉用具専門相談員	233	43	10	4	6	23.3	9.3	250.0
	その他職員	233	188	32	43	-11	17.0	22.9	74.4

⑦ 採用者数に対する離職者数の比率（非正社員）

サービス種別で見ると、“通所リハビリテーション”“認知症対応型通所介護”“認知症対応型共同生活介護”は、採用者数が離職者数を下回っています。

サービス類型別で見ると、“通所系サービス”は、採用者数が離職者数を下回っています。

法人種別で見ると、“医療法人社団”“協同組合”“公益社団法人”は、採用者数が離職者数を下回っています。

職種別で見ると、“看護師・准看護師”“介護支援専門員”“その他職員”は、採用者数が離職者数を下回っています。

図表 5-18 採用者数に対する離職者数の比率（非正社員）

	回答者数	非正社員							
		職員数（人）	採用者数（人）	離職者数（人）	採用と離職の差分	採用率（％）	離職率（％）	採用者数に対する離職者数の比率（％）	
全体	233	1601	309	255	54	19.3	15.9	121.2	
サービス種別	訪問介護	43	466	50	44	6	10.7	9.4	113.6
	訪問入浴介護	4	16	4	0	4	25.0	0.0	0.0
	訪問看護	25	81	26	13	13	32.1	16.0	200.0
	訪問リハビリテーション	4	3	1	0	1	33.3	0.0	0.0
	居宅療養管理指導	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	通所介護	16	178	30	30	0	16.9	16.9	100.0
	通所リハビリテーション	4	31	4	5	-1	12.9	16.1	80.0
	短期入所生活介護	10	200	51	37	14	25.5	18.5	137.8
	短期入所療養介護	2	49	8	8	0	16.3	16.3	100.0
	福祉用具貸与	12	9	1	0	1	11.1	0.0	0.0
	夜間対応型訪問介護	1	24	4	2	2	16.7	8.3	200.0
	認知症対応型通所介護	7	59	8	12	-4	13.6	20.3	66.7
	地域密着型通所介護	16	106	28	27	1	26.4	25.5	103.7
	小規模多機能型居宅介護	0	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	41	11	7	4	26.8	17.1	157.1
	認知症対応型共同生活介護	8	50	13	18	-5	26.0	36.0	72.2
	特定施設入居者生活介護	3	23	9	4	5	39.1	17.4	225.0
	介護老人福祉施設	9	175	46	33	13	26.3	18.9	139.4
	介護老人保健施設	1	22	3	3	0	13.6	13.6	100.0
	介護療養型医療施設	1	28	5	5	0	17.9	17.9	100.0
居宅介護支援	63	40	7	7	0	17.5	17.5	100.0	
サービス類型	訪問系サービス	92	640	97	66	31	15.2	10.3	147.0
	通所系サービス	43	374	70	74	-4	18.7	19.8	94.6
	短期入所サービス	12	249	59	45	14	23.7	18.1	131.1
	居住系サービス	11	73	22	22	0	30.1	30.1	100.0
	施設サービス	11	225	54	41	13	24.0	18.2	131.7
	その他の居宅サービス	64	40	7	7	0	17.5	17.5	100.0
法人種別	株式会社	104	643	132	90	42	20.5	14.0	146.7
	有限会社	38	175	26	20	6	14.9	11.4	130.0
	社会福祉法人	41	529	117	103	14	22.1	19.5	113.6
	特定非営利活動法人	9	62	7	7	0	11.3	11.3	100.0
	合同会社	10	20	1	1	0	5.0	5.0	100.0
	医療法人社団	23	149	25	30	-5	16.8	20.1	83.3
	一般社団法人	3	1	1	0	1	100.0	0.0	0.0
	協同組合	4	21	0	3	-3	0.0	14.3	0.0
	公益社団法人	1	1	0	1	-1	0.0	100.0	0.0
職種	訪問介護員	233	519	61	52	9	11.8	10.0	117.3
	介護職員	233	524	146	96	50	27.9	18.3	152.1
	看護師・准看護師	233	202	39	45	-6	19.3	22.3	86.7
	機能訓練指導員	233	62	13	11	2	21.0	17.7	118.2
	介護支援専門員	233	32	7	8	-1	21.9	25.0	87.5
	福祉用具専門相談員	233	7	1	0	1	14.3	0.0	0.0
	その他職員	233	255	42	43	-1	16.5	16.9	97.7

(3) 募集人数

問9. 貴事業所で実施する介護サービスに従事する職員について、職種・雇用形態ごとの現在募集している人数をお答えください。なお、無回答の場合には「0」として集計されます。(人数を記入)

全体では正社員・非正社員ともに「0人(無回答含む)」が6割以上。

① 募集人数(正社員)

サービス種別でみると、“短期入所療養介護”“夜間対応型訪問介護”“介護老人保健施設”では、「3人」が最も高くなっています。“定期巡回・随時対応型訪問介護看護”では、「1人」「3人」「10人以上」が最も高くなっています。“特定施設入居者生活介護”では、「0人」「2人」「3人」が最も高くなっています。“介護療養型医療施設”では、「6人～9人」が最も高くなっています。上記以外では、「0人」が最も多くなっています。

図表 5-19 募集人数（正社員）

	回答者数	正社員										募集あり（％）
		募集人（人）	0人（無回答含む）	1人	2人	3人	4人	5人	6人〜9人	10人以上		
全体	233	229	64.8	13.7	8.2	5.6	2.6	2.1	1.7	1.3	35.2	(%)
サービス種別	訪問介護	43	34	58.1	20.9	11.6	4.7	2.3	2.3	0.0	0.0	41.9
	訪問入浴介護	4	9	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0
	訪問看護	25	46	44.0	12.0	20.0	4.0	8.0	4.0	4.0	4.0	56.0
	訪問リハビリテーション	4	21	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
	居宅療養管理指導	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護	16	8	75.0	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	25.0
	通所リハビリテーション	4	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	短期入所生活介護	10	10	70.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	30.0
	短期入所療養介護	2	11	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0
	福祉用具貸与	12	8	75.0	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0
	夜間対応型訪問介護	1	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	認知症対応型通所介護	7	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型通所介護	16	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	小規模多機能型居宅介護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	15	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0
	認知症対応型共同生活介護	8	3	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	特定施設入居者生活介護	3	5	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	介護老人福祉施設	9	11	55.6	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	44.4
	介護老人保健施設	1	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	介護療養型医療施設	1	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
居宅介護支援	63	26	79.4	11.1	3.2	3.2	1.6	1.6	0.0	0.0	20.6	
サービス	訪問系サービス	92	136	53.3	15.2	14.1	5.4	4.3	2.2	2.2	3.3	46.7
	通所系サービス	43	16	76.7	16.3	2.3	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	23.3
	短期入所サービス	12	21	58.3	0.0	8.3	16.7	0.0	8.3	8.3	0.0	41.7
	居住系サービス	11	8	54.5	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5
	施設サービス	11	22	45.5	9.1	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0	54.5
	その他の居宅サービス	64	26	79.7	10.9	3.1	3.1	1.6	1.6	0.0	0.0	20.3
職種	訪問介護員	233	51	90.6	4.3	2.1	2.1	0.0	0.4	0.0	0.4	9.4
	介護職員	233	51	88.8	6.0	2.6	0.4	1.7	0.0	0.4	0.0	11.2
	看護師・准看護師	233	59	88.8	5.2	3.0	0.4	2.1	0.0	0.0	0.4	11.2
	機能訓練指導員	233	28	97.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	3.0
	介護支援専門員	233	26	94.4	3.0	0.9	0.9	0.4	0.4	0.0	0.0	5.6
	福祉用具専門相談員	233	7	98.7	0.4	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.3
	その他職員	233	7	97.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0

② 募集人数（非正社員）

サービス種別でみると、“訪問介護” 認知症対応型共同生活介護”では、「2人」が最も高くなっています。“夜間対応型訪問介護”では、「10人以上」が最も高くなっています。“地域密着型通所介護”では、「1人」が最も高くなっています。“定期巡回・随時対応型訪問介護看護”では、「1人」「4人」「10人以上」が最も高くなっています。上記以外では、「0人」が最も多くなっています。

サービス類型別でみると、“居住系サービス”では、「2人」が最も高くなっています。上記以外では、「0人」が最も多くなっています。

図表 5-20 募集人数（非正社員）

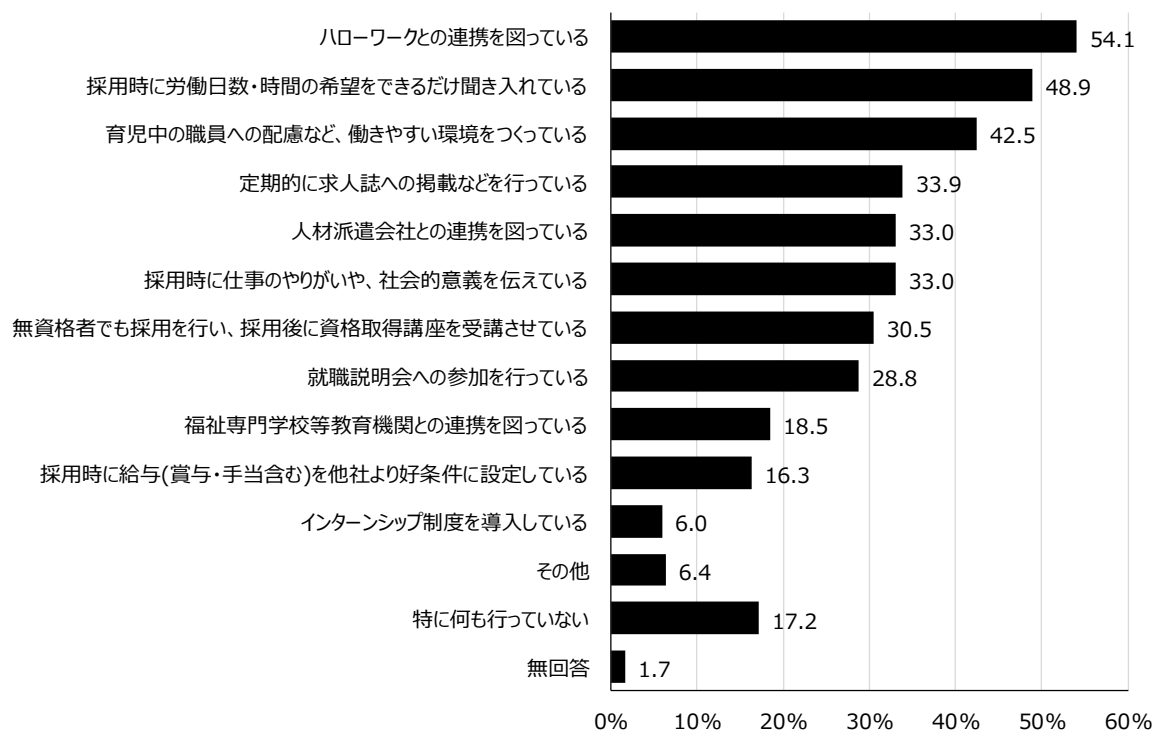
	回答者数	非正社員										
		募集人（人）	0人（無回答含む）	1人	2人	3人	4人	5人	6人〜9人	10人以上	募集あり（%）	
全体	233	276	62.2	11.2	12.9	5.2	1.3	3.4	0.9	3.0	37.8 (%)	
サービス種別	訪問介護	43	157	23.3	2.3	32.6	9.3	0.0	16.3	4.7	11.6	76.7
	訪問入浴介護	4	2	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	訪問看護	25	19	64.0	20.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	36.0
	訪問リハビリテーション	4	2	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	居宅療養管理指導	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護	16	21	43.8	12.5	18.8	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	56.3
	通所リハビリテーション	4	2	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	短期入所生活介護	10	6	70.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0
	短期入所療養介護	2	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	福祉用具貸与	12	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	夜間対応型訪問介護	1	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	認知症対応型通所介護	7	3	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
	地域密着型通所介護	16	12	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5
	小規模多機能型居宅介護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	15	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	100.0
	認知症対応型共同生活介護	8	12	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5
	特定施設入居者生活介護	3	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	介護老人福祉施設	9	8	66.7	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	介護老人保健施設	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護療養型医療施設	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
居宅介護支援	63	4	93.7	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	
サービス	訪問系サービス	92	205	47.8	7.6	18.5	5.4	2.2	8.7	2.2	7.6	52.2
	通所系サービス	43	38	48.8	25.6	16.3	7.0	2.3	0.0	0.0	0.0	51.2
	短期入所サービス	12	6	75.0	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	居住系サービス	11	15	27.3	27.3	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7
	施設サービス	11	8	72.7	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3
	その他の居宅サービス	64	4	93.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
職種	訪問介護員	233	180	84.1	0.9	6.0	2.1	0.4	2.6	0.9	3.0	15.9
	介護職員	233	46	87.1	8.2	3.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9
	看護師・准看護師	233	21	93.1	5.6	0.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9
	機能訓練指導員	233	8	97.9	0.9	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
	介護支援専門員	233	4	98.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
	福祉用具専門相談員	233	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	233	17	94.8	3.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2

(4) 人材の確保に向けた取り組み

問10. 貴事業所では、人材の確保に向けて、どのような取り組みを行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

人材確保に向けた取り組みは、上位より「ハローワークとの連携を図っている」(54.1%)、「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」(48.9%)、「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」(42.5%)の順。

図表 5-21 人材の確保に向けた取り組み (n=233)



法人種別でみると、“有限会社”は「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」が最も高くなっています。“合同会社”は、「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」「特に何も行ってない」が最も高くなっています。“一般社団法人”は、「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」「採用時に仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている」が最も高くなっています。“協同組合”は、「就職説明会への参加を行っている」「ハローワークとの連携を図っている」「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」が最も高くなっています。“公益社団法人”は、「定期的に求人誌への掲載などを行っている」「就職説明会への参加を行っている」「ハローワークとの連携を図っている」「採用時に給与(賞与・手当含む)を他社より好条件に設定している」「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」「採用時に仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている」が最も高くなっています。

図表 5-22 法人種別の人材の確保に向けた取り組み

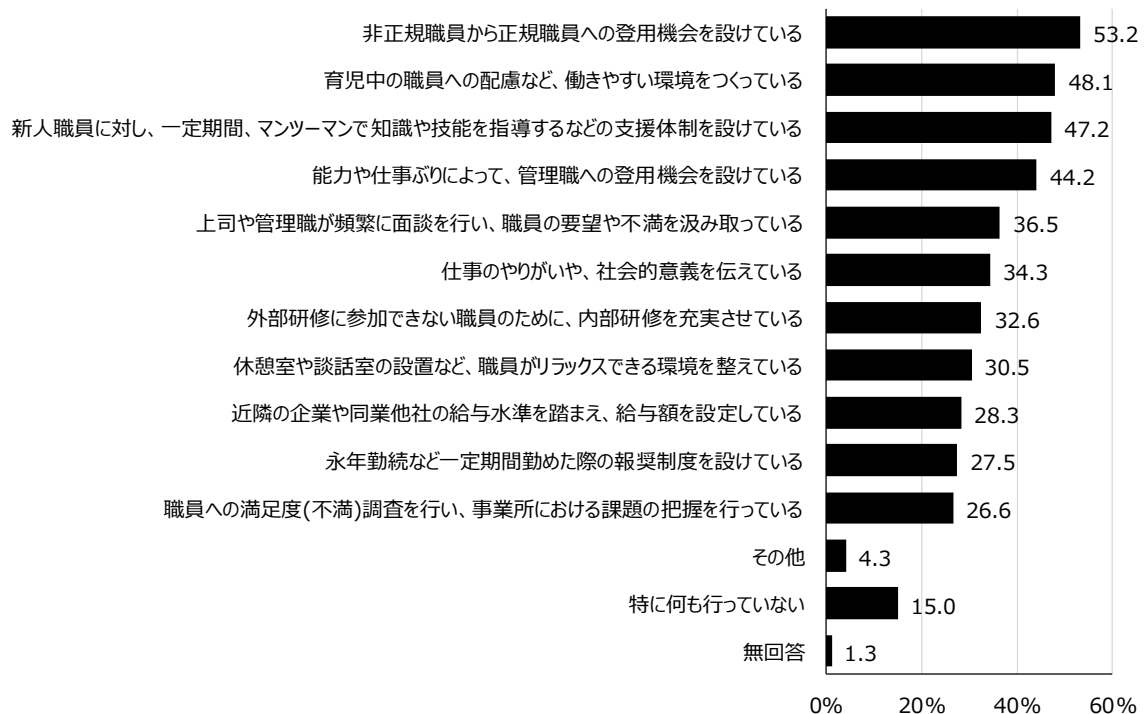
	回答者数	定期的に求人誌への掲載などを行っている	就職説明会への参加を行っている	福祉専門学校等教育機関との連携を図っている	ハローワークとの連携を図っている	人材派遣会社との連携を図っている	無資格者でも採用を行い、採用後に資格取得講座を受講させている	他社より好条件に給与・手当含むを	採用時に給与(賞与・手当含む)を設定している	採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている	育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている	採用時に仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている	インターシップ制度を導入している	その他	特に何も行ってない	無回答
全体	233	33.9	28.8	18.5	54.1	33.0	30.5	16.3	48.9	42.5	33.0	6.0	6.4	17.2	1.7	
法人種別	株式会社	104	45.2	26.9	10.6	55.8	37.5	31.7	16.3	44.2	43.3	35.6	1.9	5.8	13.5	1.9
	有限会社	38	23.7	10.5	21.1	44.7	15.8	26.3	18.4	47.4	31.6	34.2	13.2	7.9	28.9	0.0
	社会福祉法人	41	22.0	68.3	41.5	70.7	46.3	51.2	22.0	68.3	53.7	31.7	14.6	9.8	4.9	0.0
	特定非営利活動法人	9	11.1	0.0	0.0	55.6	11.1	22.2	0.0	44.4	33.3	22.2	0.0	0.0	33.3	11.1
	合同会社	10	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	10.0	30.0	0.0	10.0	40.0	10.0
	医療法人社団	23	39.1	17.4	30.4	60.9	43.5	8.7	4.3	43.5	56.5	21.7	0.0	4.3	17.4	0.0
	一般社団法人	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0
	協同組合	4	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	公益社団法人	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 人材の定着・育成に向けた取り組み

問11. 貴事業所では、人材の定着・育成（離職の防止）について、どのような取り組みを行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

人材の定着・育成に向けた取り組みは、「非正規職員から正規職員への登用機会を設けている」(53.2%)、「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」(48.1%)、「新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている」(47.2%)の順。

図表 5-23 人材の定着・育成に向けた取り組み (n=233)



法人種別でみると、“特定非営利活動法人”は、「新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている」が最も高くなっています。“合同会社”は、「新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている」「休憩室や談話室の設置など、職員がリラックスできる環境を整えている」「仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている」「特に何も行ってない」が最も高くなっています。“医療法人社団”“協同組合”は、「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」が最も高くなっています。“一般社団法人”は、「近隣の企業や同業他社の給与水準を踏まえ、給与額を設定している」「新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている」が最も高くなっています。

図表 5-24 法人種別の人材の定着・育成に向けた取り組み

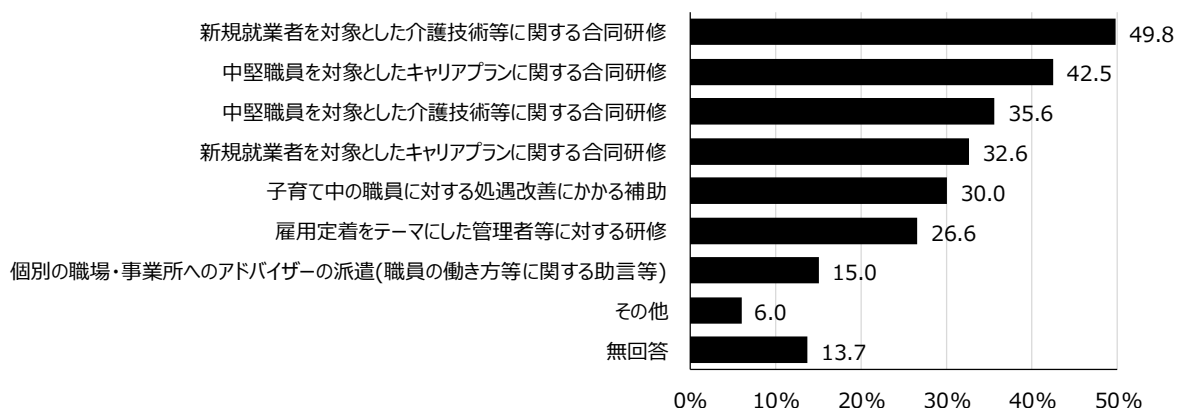
	回答者数	近隣の企業や同業他社の給与額を設定している	永年勤続など一定期間勤めた際の報奨制度を設けている	管理能力や仕事ぶりによって、管理職への登用機会を設けている	非正規職員から正規職員への登用機会を設けている	外部研修に参加できない職員のために、内部研修を充実させている	新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている	育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている	休憩室や談話室の設置など、職員がリラックスできる環境を整えている	上司や管理職が頻繁に面談を行い、職員の要望や不満を汲み取っている	仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている	職員への満足度（不満）調査を行い、事業所における課題の把握を行っている	その他	特に何も行ってない	無回答	
全体	233	28.3	27.5	44.2	53.2	32.6	47.2	48.1	30.5	36.5	34.3	26.6	4.3	15.0	1.3	
法人種別	株式会社	104	28.8	32.7	48.1	53.8	35.6	49.0	49.0	23.1	41.3	31.7	29.8	2.9	13.5	1.0
	有限会社	38	36.8	10.5	34.2	50.0	31.6	26.3	36.8	34.2	36.8	36.8	18.4	10.5	21.1	0.0
	社会福祉法人	41	26.8	56.1	63.4	80.5	43.9	65.9	63.4	51.2	41.5	36.6	24.4	4.9	2.4	0.0
	特定非営利活動法人	9	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1	44.4	33.3	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	11.1
	合同会社	10	30.0	0.0	30.0	20.0	20.0	40.0	10.0	40.0	30.0	40.0	20.0	0.0	40.0	10.0
	医療法人社団	23	17.4	4.3	34.8	43.5	17.4	43.5	56.5	26.1	26.1	34.8	47.8	4.3	13.0	0.0
	一般社団法人	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	協同組合	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	公益社団法人	1	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(6) 職員の定着に向けて必要な支援

問12. 職員の定着に向けて、事業者としてどのような支援が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

職員の定着に向けて必要な支援は、「新規就業者を対象とした介護技術等に関する合同研修」(49.8%)、「中堅職員を対象としたキャリアプランに関する合同研修」(42.5%)、「中堅職員を対象とした介護技術等に関する合同研修」(35.6%)の順。

図表 5-25 職員の定着に向けて必要な支援 (n=233)

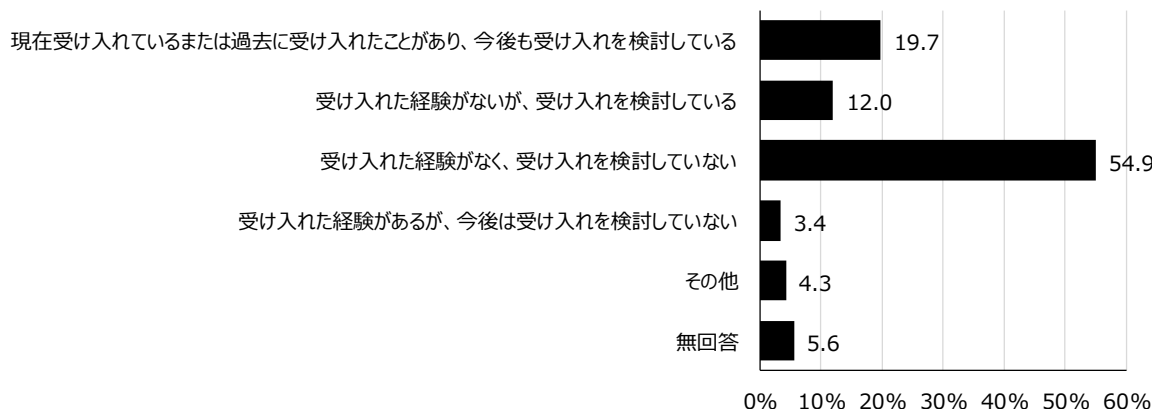


(7) 外国人労働者の受け入れ状況

問13. 貴事業所における、介護職員としての外国人労働者の受け入れ状況について教えてください。(ひとつだけ○)

全体では「受け入れた経験がなく、受け入れを検討していない」が54.9%と最多。その中で、“施設サービス”では「現在受け入れているまたは過去に受け入れたことがあり、今後も受け入れを検討している」が54.5%と最多。

図表 5-26 外国人労働者の受け入れ状況 (n=233)



法人種別でみると、“特定非営利活動法人”では、「現在受け入れているまたは過去に受け入れたことがあります、今後も受け入れを検討している」「受け入れた経験がなく、受け入れを検討していない」が最も高くなっています。上記以外では、「受け入れた経験がなく、受け入れを検討していない」が最も高くなっています。

サービス類型別でみると、“短期入所サービス”“居住系サービス”“施設サービス”は、「現在受け入れているまたは過去に受け入れたことがあります、今後も受け入れを検討している」が最も高くなっています。

図表 5-27 法人種別、サービス類型別の外国人労働者の受け入れ状況

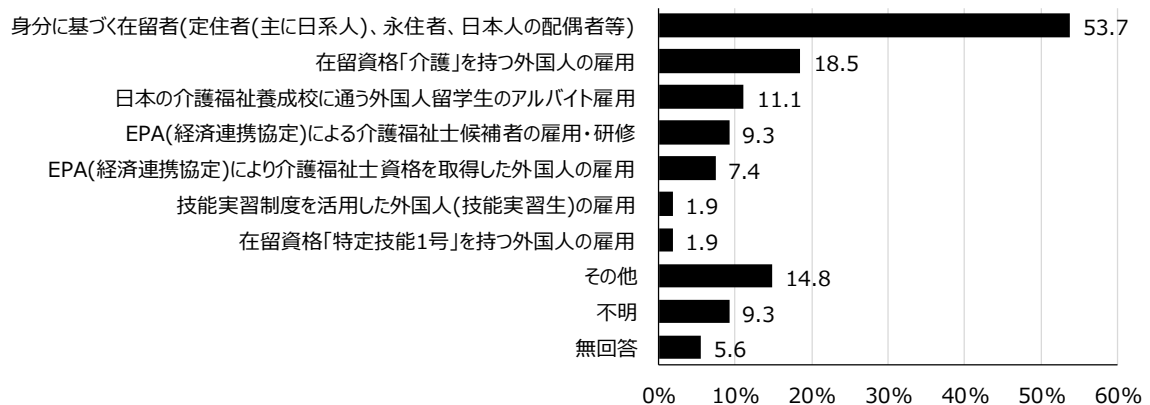
		回答者数	現在受け入れているまたは過去に受け入れたことがあります	受け入れた経験がないが、受け入れを検討している	受け入れた経験がなく、受け入れを検討していない	受け入れた経験があるが、今後は受け入れを検討していない	その他	無回答
全体		233	19.7	12.0	54.9	3.4	4.3	5.6 (%)
法人種別	株式会社	104	20.2	14.4	48.1	4.8	5.8	6.7
	有限会社	38	7.9	10.5	68.4	5.3	5.3	2.6
	社会福祉法人	41	36.6	9.8	51.2	2.4	0.0	0.0
	特定非営利活動法人	9	33.3	11.1	33.3	0.0	0.0	22.2
	合同会社	10	10.0	0.0	70.0	0.0	0.0	20.0
	医療法人社団	23	13.0	17.4	60.9	0.0	8.7	0.0
	一般社団法人	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	協同組合	4	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0
	公益社団法人	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス類型	訪問系サービス	92	15.2	14.1	56.5	2.2	5.4	6.5
	通所系サービス	43	27.9	16.3	39.5	11.6	4.7	0.0
	短期入所サービス	12	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	居住系サービス	11	36.4	27.3	9.1	9.1	0.0	18.2
	施設サービス	11	54.5	18.2	27.3	0.0	0.0	0.0
	その他の居宅サービス	64	6.3	1.6	79.7	0.0	4.7	7.8

(8) 外国人労働者の雇用制度

問13-1. 問13で「現在受け入れているまたは過去に受け入れたことがあります、今後も受け入れを検討している」「受け入れた経験があるが、今後は受け入れを検討していない」に○をつけた方にうかがいます。貴事業所で就業歴のある外国人はどのような制度で雇用された方ですか。雇用時点で利用していた制度についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

全体では「身分に基づく在留者(定住者(主に日系人)、永住者、日本人の配偶者等)」が53.7%と最多。

図表 5-28 外国人労働者の雇用制度 (n=54)

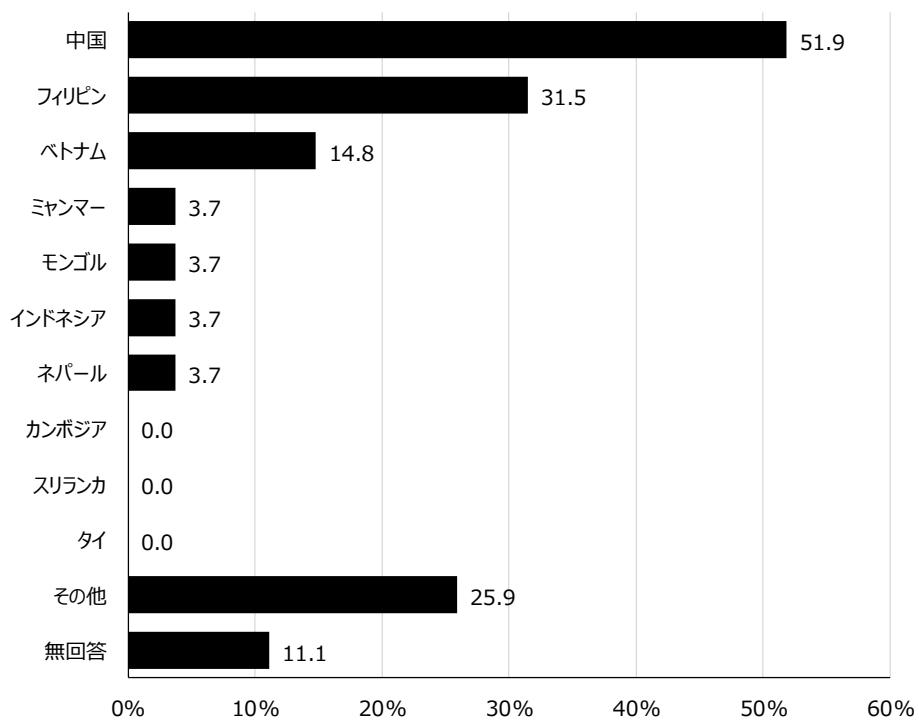


(9) 外国人労働者の出身国

問13-2. 問13で「現在受け入れているまたは過去に受け入れたことがあります、今後も受け入れを検討している」「受け入れた経験があるが、今後は受け入れを検討していない」に○をつけた方にうかがいます。貴事業所で就業歴のある外国人の出身国はどちらですか。(あてはまるものすべてに○)

「中国」が51.9%と最多。次いで「フィリピン」が31.5%と続く。

図表 5-29 外国人労働者の出身国 (n=54)



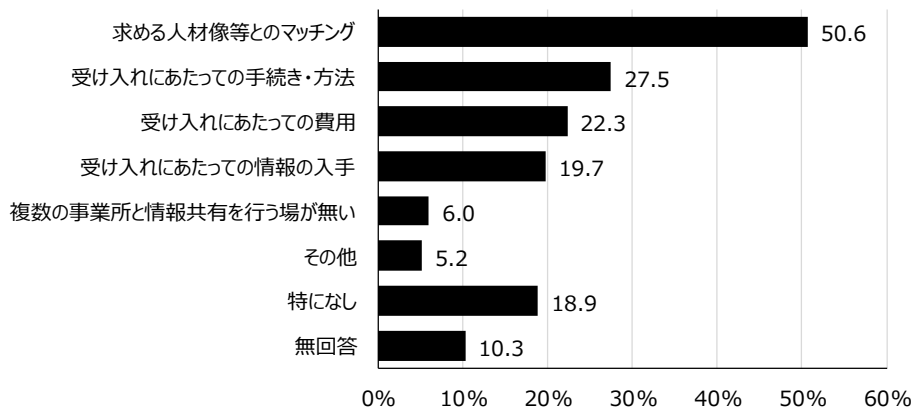
(10) 外国人労働者の受け入れにあたっての課題（受け入れ時）

問14. 貴事業所において外国人の受け入れにあたって課題となっていることを具体的に教えてください。（あてはまるものすべてに○）

① 外国人労働者の受け入れ時に関する課題

「求める人材像等とのマッチング」が50.6%と最多。

図表 5-30 外国人労働者の受け入れにあたっての課題（受け入れ時）（n=233）



外国人労働者の受け入れ状況別でみると、“受け入れた経験がないが、受け入れを検討している”では、「受け入れにあたっての手続き・方法」が最も高くなっています。上記以外では、「求める人材像等とのマッチング」が最も高くなっています。

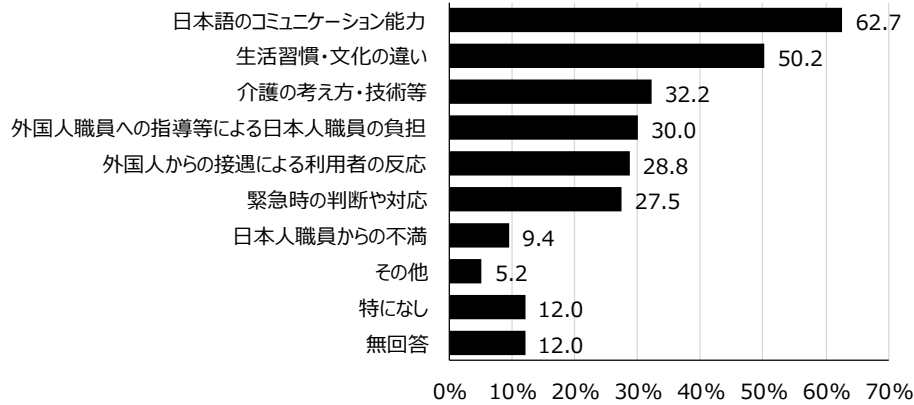
図表 5-31 外国人労働者の受け入れ状況別の受け入れにあたっての課題（受け入れ時）

	回答者数	受け入れにあたっての 手続き・方法	受け入れにあたっての 費用	受け入れにあたっての 情報の入手	複数の事業所と情報共有 を行う場が無い	求める人材像等との マッチング	その他	特になし	無回答	
全体	233	27.5	22.3	19.7	6.0	50.6	5.2	18.9	10.3 (%)	
受け入れ状況の 外国人労働者の 状況	現在受け入れているまたは過去に受け入れたことがあり、 今後も受け入れを検討している	46	19.6	17.4	10.9	6.5	56.5	6.5	17.4	10.9
	受け入れた経験がないが、受け入れを検討している	28	71.4	39.3	28.6	0.0	46.4	0.0	0.0	0.0
	受け入れた経験がなく、受け入れを検討していない	128	23.4	23.4	22.7	7.8	53.9	7.0	25.0	2.3
	受け入れた経験があるが、今後は受け入れを検討していない	8	25.0	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0	12.5	25.0
	その他	10	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	80.0

② 外国人労働者の受け入れ後に関する課題

「日本語のコミュニケーション能力」が62.7%と最多。次いで「生活習慣・文化の違い」が50.2%と続く。

図表 5-32 外国人労働者の受け入れにあたっての課題（受け入れ後）（n=233）



外国人労働者の受け入れ状況別で見ると、“受け入れた経験があるが、今後は受け入れを検討していない”では、「生活習慣・文化の違い」「介護の考え方・技術等」が最も高くなっています。上記以外では、「日本語のコミュニケーション能力」が最も高くなっています。

図表 5-33 外国人労働者の受け入れ状況別の受け入れにあたっての課題（受け入れ後）

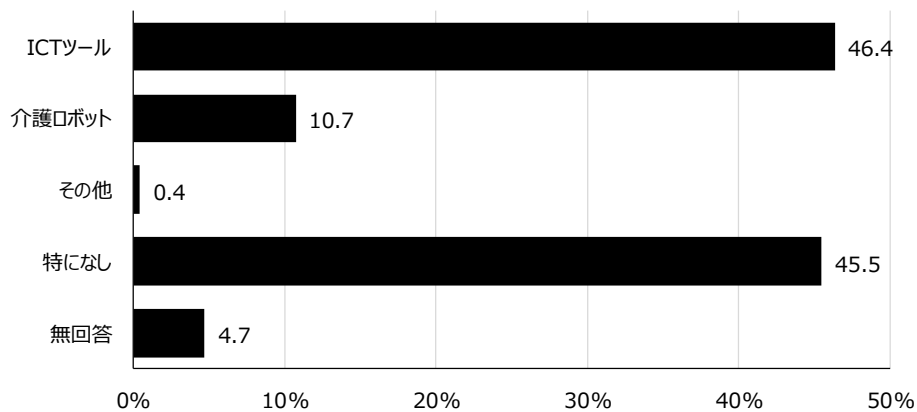
	回答者数	日本語のコミュニケーション能力	生活習慣・文化の違い	介護の考え方・技術等	緊急時の判断や対応	外国人職員への指導等による	外国人からの接遇による利用者の反応	日本人職員からの不満	その他	特になし	無回答	
全体	233	62.7	50.2	32.2	27.5	30.0	28.8	9.4	5.2	12.0	12.0	
受け入れ状況の	現在受け入れているまたは過去に受け入れたことがあり、今後も受け入れを検討している	46	67.4	45.7	23.9	26.1	28.3	26.1	6.5	8.7	6.5	10.9
	受け入れた経験がないが、受け入れを検討している	28	85.7	71.4	46.4	50.0	46.4	46.4	25.0	3.6	0.0	0.0
	受け入れた経験がなく、受け入れを検討していない	128	63.3	50.8	32.8	27.3	28.1	30.5	8.6	5.5	18.8	5.5
	受け入れた経験があるが、今後は受け入れを検討していない	8	50.0	75.0	75.0	12.5	62.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
	その他	10	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	80.0

(11) 生産性向上を目的に導入している・導入を検討しているもの

問15. 厚生労働省では、業務改善に取り組む介護事業者を支援するため、「介護サービス事業所における生産性向上に取り組むためのガイドライン」を公表しています。ガイドラインの中では、介護ロボットやICTツールの活用などがあげられていますが、以下のうち、貴事業所において、既に導入しているものや、今後導入を考えているものがありますか。

「ICTツール」が46.4%と最多。

図表 5-34 生産性向上を目的に導入している・導入を検討しているもの(n=233)



サービス類型別で見ると、いずれのサービス類型においても「ICTツール」を回答している割合は一定数みられます。特に“短期入所サービス”“施設サービス”では、他のサービス類型と比べ、「ICTツール」のみならず「介護ロボット」も高くなっています。

図表 5-35 法人種別、サービス類型別の
生産性向上を目的に導入している・導入を検討しているもの

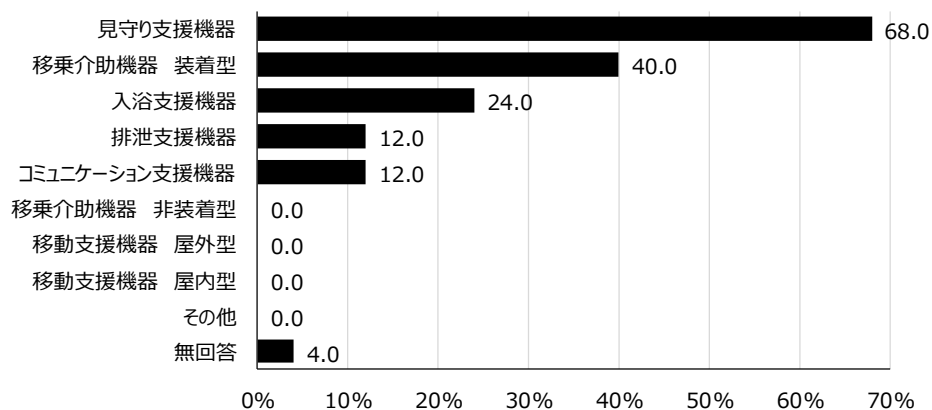
		回答者数	介護ロボット	ICTツール	その他	特になし	無回答
全体		233	10.7	46.4	0.4	45.5	4.7 (%)
法人種別	株式会社	104	6.7	40.4	0.0	51.0	4.8
	有限会社	38	0.0	42.1	0.0	55.3	2.6
	社会福祉法人	41	36.6	70.7	0.0	22.0	0.0
	特定非営利活動法人	9	0.0	11.1	0.0	55.6	33.3
	合同会社	10	0.0	50.0	10.0	30.0	10.0
	医療法人社団	23	13.0	43.5	0.0	56.5	0.0
	一般社団法人	3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	協同組合	4	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0
	公益社団法人	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス類型	訪問系サービス	92	7.6	41.3	0.0	50.0	4.3
	通所系サービス	43	9.3	58.1	0.0	39.5	2.3
	短期入所サービス	12	58.3	75.0	0.0	8.3	0.0
	居住系サービス	11	9.1	36.4	0.0	54.5	9.1
	施設サービス	11	54.5	90.9	0.0	0.0	0.0
	その他の居宅サービス	64	0.0	34.4	1.6	56.3	7.8

(12) 導入している・導入を検討している介護ロボット

問15-1. 問15で「介護ロボット」に○をつけた方にうかがいます。貴事業所で導入している・導入を検討している介護ロボットはどのようなものですか。(あてはまるものすべてに○)

「見守り支援機器」が68.0%と最多。

図表 5-36 導入している・導入を検討している介護ロボット (n=25)

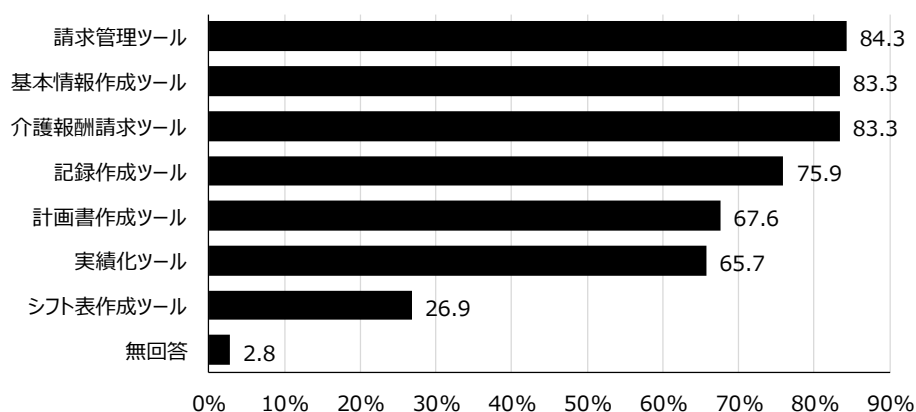


(13) 導入している・導入を検討しているICTツール

問15-2. 問15で「ICTツール」に○をつけた方にうかがいます。貴事業所で導入している・導入を検討しているICTツールはどのようなものですか。(あてはまるものすべてに○)

「請求管理ツール」が84.3%と最多。次いで「基本情報作成ツール」「介護報酬請求ツール」が83.3%、「記録作成ツール」が75.9%と続く。

図表 5-37 導入している・導入を検討しているICTツール (n=108)



サービス類型別で見ると、いずれのサービス類型においても“基本情報作成ツール”“計画書作成ツール”“記録作成ツール”“請求管理ツール”が高く、中でも“請求管理ツール”が高くなっています。一方で、“シフト表作成ツール”はいずれのサービス類型においても低くなっています。

図表 5-38 サービス類型別の導入している・導入を検討しているICTツール

		回答者数	基本情報作成ツール	シフト表作成ツール	計画書作成ツール	記録作成ツール	実績化ツール	請求管理ツール	介護報酬請求ツール	無回答
全体		108	83.3	26.9	67.6	75.9	65.7	84.3	83.3	2.8 (%)
サービス類型	訪問系サービス	38	76.3	47.4	57.9	63.2	73.7	84.2	84.2	0.0
	通所系サービス	25	96.0	16.0	60.0	92.0	52.0	92.0	84.0	0.0
	短期入所サービス	9	77.8	11.1	66.7	77.8	55.6	77.8	66.7	11.1
	居住系サービス	4	75.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	施設サービス	10	80.0	10.0	70.0	80.0	60.0	80.0	70.0	10.0
	その他の居宅サービス	22	86.4	22.7	86.4	72.7	68.2	77.3	90.9	4.5

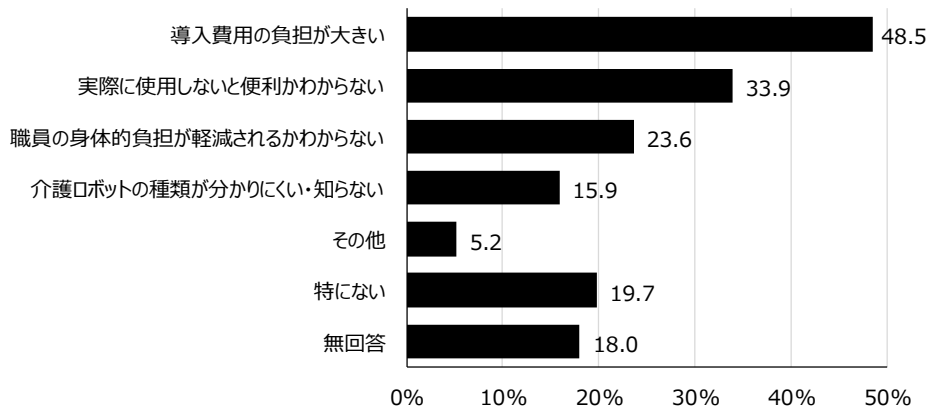
(14) 介護ロボット導入にあたっての課題

問16. 貴事業所において介護ロボットの導入にあたって課題となっていることを具体的に教えてください。(あてはまるものすべてに○)

① 介護ロボット導入時に関する課題

「導入費用の負担が大きい」が48.5%と最多。次いで「実際に使用しないと便利かわからない」が33.9%と続く。

図表 5-39 介護ロボットの導入にあたっての課題（導入時）（n=233）



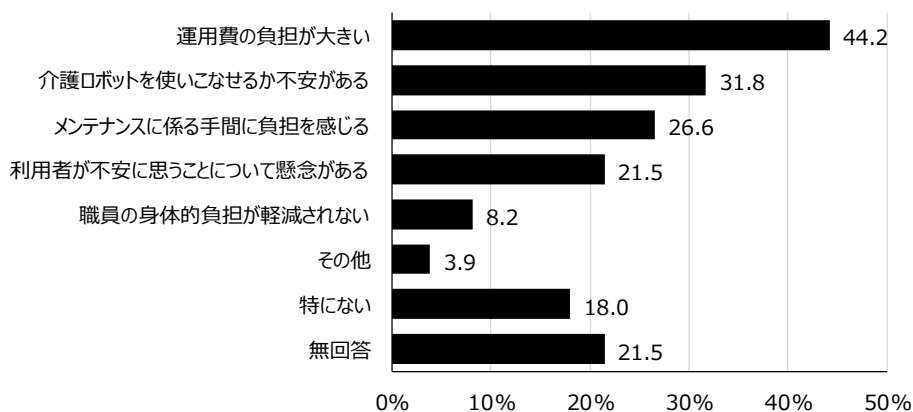
図表 5-40 介護ロボットの導入状況別の課題（導入時）

	回答者数	介護ロボットの種類が分かりにくい・知らない	導入費用の負担が大きい	実際に使用しないと便利かわからない	職員の身体的負担が軽減されるかわからない	その他	特になし	無回答	
全体	233	15.9	48.5	33.9	23.6	5.2	19.7	18.0 (%)	
ロボットの導入	導入している・今後導入を考えている	25	40.0	60.0	28.0	32.0	0.0	0.0	32.0
	導入していない・今後導入を考えていない	215	14.4	49.8	33.5	24.2	5.6	21.4	15.8

② 介護ロボット導入後の運用に関する課題

「運用費の負担が大きい」が44.2%と最多。

図表 5-41 介護ロボットの導入にあたっての課題（導入後）（n=233）



図表 5-42 介護ロボットの導入状況別の課題（導入後）

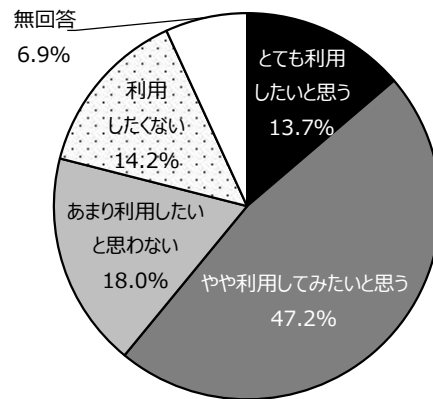
		回答者数	介護ロボットを使いこなせるか不安がある	利用者が不安に思うことについて懸念がある	運用費の負担が大きい	職員の身体的負担が軽減されない	メンテナンスに係る手間に負担を感じる	その他	特になし	無回答
全体		233	31.8	21.5	44.2	8.2	26.6	3.9	18.0	21.5 (%)
ロボットの導入	導入している・今後導入を考えている	25	44.0	12.0	44.0	16.0	40.0	8.0	0.0	28.0
	導入していない・今後導入を考えていない	215	31.6	21.4	45.1	8.4	26.0	4.2	19.5	19.5

(15) 元気高齢者を活用する仕組みの利用意向

問17. 介護人材の不足への対応や、元気高齢者の活躍の場を設けるための取り組みとして、事業所における清掃や事務作業等に対応できる元気高齢者を紹介する仕組みがあれば、利用したいと思いますか。(ひとつだけ○)

「やや利用してみたいと思う」が47.2%と最多。

図表 5-43 元気高齢者を活用する仕組みの利用意向 (n=233)



サービス類型別でみると、“通所系サービス”“居住系サービス”においては、他のサービス類型に比べ「とても利用したいと思う」が高くなっています。“通所系サービス”“短期入所サービス”“施設サービス”においては、他のサービス類型に比べ「やや利用してみたいと思う」が高くなっています。

図表 5-44 法人種別、サービス類型別の元気高齢者を活用する仕組みの利用意向

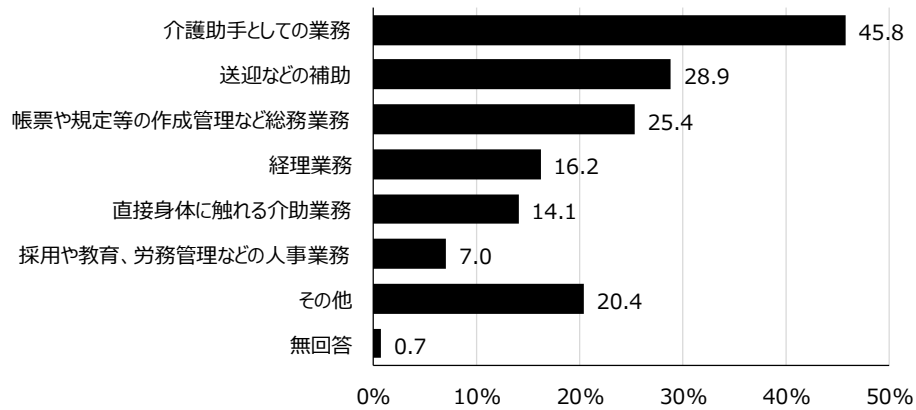
		回答者数	とても利用したいと思う	やや利用してみたいと思う	あまり利用したいと思わない	利用したくない	無回答
全体		233	13.7	47.2	18.0	14.2	6.9 (%)
法人種別	株式会社	104	16.3	38.5	22.1	19.2	3.8
	有限会社	38	5.3	47.4	23.7	15.8	7.9
	社会福祉法人	41	19.5	70.7	7.3	2.4	0.0
	特定非営利活動法人	9	0.0	44.4	11.1	0.0	44.4
	合同会社	10	0.0	30.0	30.0	10.0	30.0
	医療法人社団	23	17.4	47.8	13.0	17.4	4.3
	一般社団法人	3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	協同組合	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	公益社団法人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス類型	訪問系サービス	92	10.9	40.2	26.1	17.4	5.4
	通所系サービス	43	30.2	60.5	9.3	0.0	0.0
	短期入所サービス	12	16.7	75.0	8.3	0.0	0.0
	居住系サービス	11	36.4	54.5	9.1	0.0	0.0
	施設サービス	11	9.1	81.8	9.1	0.0	0.0
	その他の居宅サービス	64	3.1	35.9	17.2	26.6	17.2

(16) 元気高齢者の活用内容

問17-1. 問17で「とても利用したいと思う」「やや利用してみたいと思う」に○をつけた方にうかがいます。どのような業務での活用を考えていますか。(あてはまるものすべてに○)

「介護助手としての業務」が45.8%と最多。

図表 5-45 元気高齢者の活用内容 (n=142)



法人種別でみると、“株式会社”“社会福祉法人”“医療法人社団”では、「介護助手としての業務」が最も高くなっています。“有限会社”では、「帳票や規定等の作成管理など総務業務」が最も高くなっています。“特定非営利活動法人”では、「帳票や規定等の作成管理など総務業務」「介護助手としての業務」が最も高くなっています。“合同会社”では、「経理業務」「直接身体に触れる介助業務」が最も高くなっています。“一般社団法人”では、「経理業務」が最も高くなっています。“協同組合”では、「経理業務」「帳票や規定等の作成管理など総務業務」が最も高くなっています。

サービス類型別でみると、“通所系サービス”“短期入所サービス”“居住系サービス”“施設サービス”では、「介護助手としての業務」が最も高くなっています。“訪問系サービス”“その他の居宅サービス”では、「帳票や規定等の作成管理など総務業務」が最も高くなっています。また、“通所系サービス”“短期入所サービス”“施設サービス”では、他のサービス類型に比べ「送迎などの補助」が高くなっています。

図表 5-46 法人種別、サービス類型別の元気高齢者の活用内容

		回答者数	経理業務	人事業務や教育、労務管理などの	総務業務や規定等の作成管理など	直接身体に触れる介助業務	介護助手としての業務	送迎などの補助	その他	無回答
全体		142	16.2	7.0	25.4	14.1	45.8	28.9	20.4	0.7
法人種別	株式会社	57	17.5	10.5	24.6	17.5	33.3	28.1	28.1	1.8
	有限会社	20	15.0	5.0	35.0	25.0	30.0	10.0	5.0	0.0
	社会福祉法人	37	2.7	2.7	16.2	8.1	75.7	51.4	16.2	0.0
	特定非営利活動法人	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
	合同会社	3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	医療法人社団	15	20.0	0.0	26.7	6.7	66.7	26.7	20.0	0.0
	一般社団法人	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	協同組合	4	75.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	公益社団法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス類型	訪問系サービス	47	29.8	12.8	38.3	27.7	23.4	12.8	14.9	2.1
	通所系サービス	39	7.7	2.6	20.5	7.7	59.0	51.3	20.5	0.0
	短期入所サービス	11	0.0	0.0	9.1	0.0	81.8	54.5	18.2	0.0
	居住系サービス	10	0.0	0.0	0.0	30.0	90.0	0.0	10.0	0.0
	施設サービス	10	0.0	0.0	10.0	0.0	90.0	50.0	20.0	0.0
	その他の居宅サービス	25	24.0	12.0	32.0	4.0	16.0	16.0	36.0	0.0

(17) 元気高齢者を活用したくない理由

問17-2. 問17で「あまり利用したいと思わない」「利用したくない」に○をつけた方にかがいます。利用したくないと考える理由をお聞かせください。

整理中

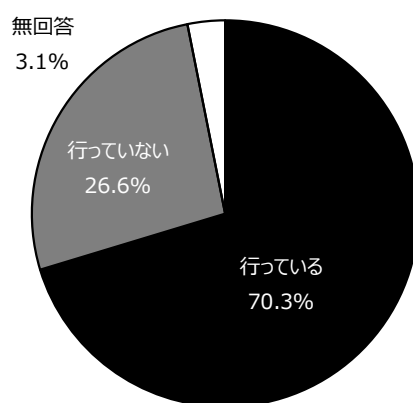
3. 処遇改善の状況について

(1) 介護職員等特定処遇改善加算の申請状況

問18. 貴事業所では、介護職員等特定処遇改善加算を申請していますか。(ひとつだけ○) (訪問看護、訪問リハ、福祉用具貸与・販売、居宅療養管理指導、居宅支援は対象外なので、問19へ進んでください。)

「行っている」が70.3%。

図表 5-47 介護職員等特定処遇改善加算の申請状況 (n=128)



図表 5-48 サービス類型別の介護職員等特定処遇改善加算の申請状況

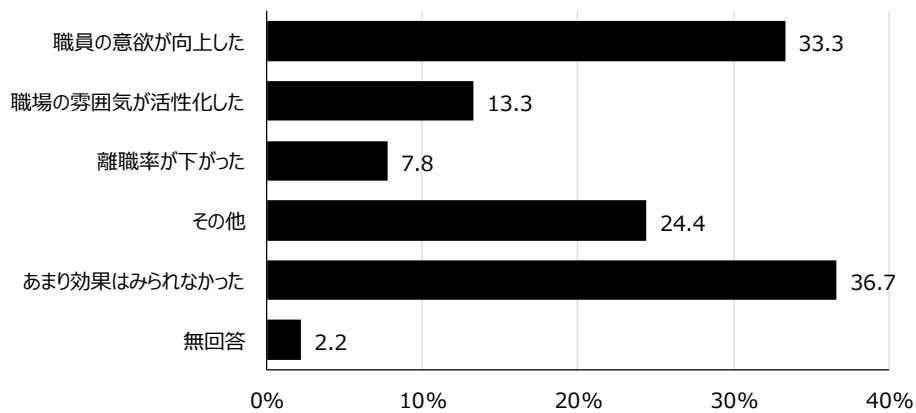
		回答者数	行っている (%)	行っていない (%)	無回答 (%)
全体		128	70.3	26.6	3.1
サービス類型	訪問系サービス	51	68.6	27.5	3.9
	通所系サービス	43	60.5	37.2	2.3
	短期入所サービス	12	83.3	8.3	8.3
	居住系サービス	11	81.8	18.2	0.0
	施設サービス	11	90.9	9.1	0.0
	その他の居宅サービス	0	0.0	0.0	0.0

(2) 介護職員等特定処遇改善加算利用の効果

問18-1. 問18で「行っている」に○をつけた方にうかがいます。介護職員等特定処遇改善加算を利用した職場環境の整備や賃上げなど処遇の改善を図ったことで、貴事業所の従業員にどのような効果があったと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

「あまり効果はみられなかった」が36.7%と最多。

図表 5-49 介護職員等特定処遇改善加算利用の効果 (n=90)

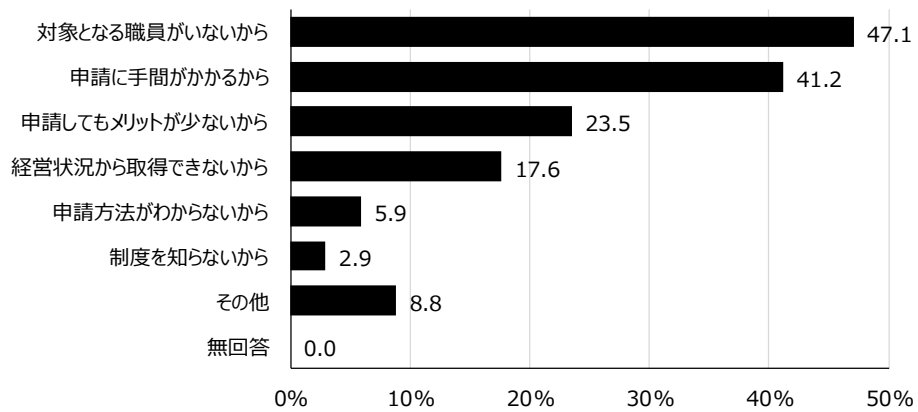


(3) 介護職員等特定処遇改善加算を申請していない理由

問18-2. 問18で「行っていない」に○をつけた方にうかがいます。現在介護職員等特定処遇改善加算の申請を行っていない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

「対象となる職員がないから」が47.1%と最多。次いで「申請に手間がかかるから」が41.2%と続く。

図表 5-50 介護職員等特定処遇改善加算を申請していない理由 (n=34)



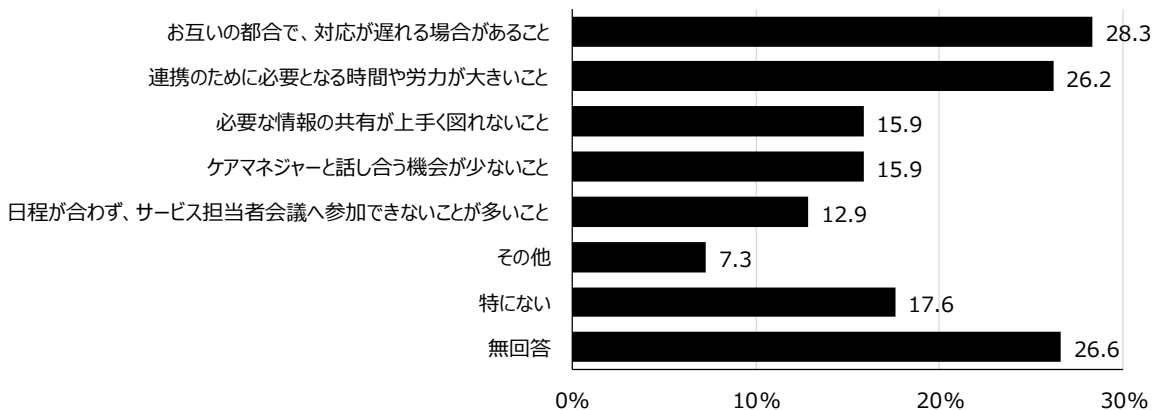
4. 各種連携の状況について

(1) ケアマネジャーとの連携における課題

問19. 高齢者への適切なケアの提供にあたっては、ケアマネジャーと十分な連携がとれていることが重要ですが、貴事業所にとって、ケアマネジャーとの連携における課題は何だと思えますか。居宅介護支援事業所以外がお答えください。(あてはまるものすべてに○)

「お互いの都合で、対応が遅れる場合があること」が28.3%と最多。次いで「連携のために必要となる時間や労力が大きいこと」(26.2%)、「必要な情報の共有が上手く図れないこと」「ケアマネジャーと話し合う機会が少ないこと」(15.9%)の順。

図表 5-51 ケアマネジャーとの連携における課題 (n=233)



サービス類型別でみると、“訪問系サービス”“施設サービス”では、「お互いの都合で、対応が遅れる場合があること」が最も高くなっています。“通所系サービス”では、「連携のために必要となる時間や労力が大きいこと」「お互いの都合で、対応が遅れる場合があること」が最も高くなっています。“短期入所サービス”では、「お互いの都合で、対応が遅れる場合があること」「特にない」が最も高くなっています。“居住系サービス”では、「必要な情報の共有が上手く図れないこと」「連携のために必要となる時間や労力が大きいこと」「特にない」が最も高くなっています。

図表 5-52 サービス類型別のケアマネジャーとの連携における課題

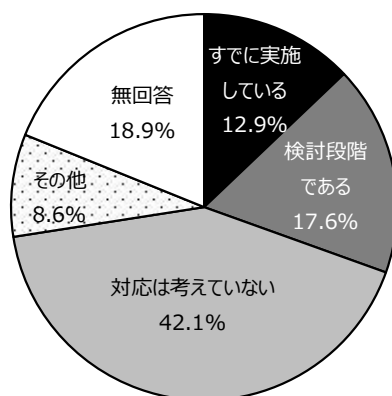
	回答者数	参加日程が合わないことが多いこと	上必要な情報が共有が図れないこと	連携や労力のために必要となる時間や労力が大きいこと	お互いの都合で、対応が遅れる場合があること	ケアマネジャーと話し合う機会が少ないこと	その他	特にない	無回答	
全体	233	12.9	15.9	26.2	28.3	15.9	7.3	17.6	26.6 (%)	
サービス類型	訪問系サービス	92	20.7	21.7	34.8	35.9	26.1	10.9	20.7	4.3
	通所系サービス	43	9.3	14.0	37.2	37.2	18.6	14.0	16.3	7.0
	短期入所サービス	12	16.7	16.7	25.0	33.3	8.3	0.0	33.3	8.3
	居住系サービス	11	18.2	36.4	36.4	18.2	9.1	0.0	36.4	9.1
	施設サービス	11	9.1	18.2	36.4	45.5	9.1	9.1	27.3	0.0
	その他の居宅サービス	64	3.1	4.7	3.1	9.4	3.1	0.0	6.3	82.8

(2) 医療的ケアへの対応状況

問20. 貴事業所では、介護職員によるたんの吸引及び経管栄養、ストマ交換等の医療的ケアへの対応はどのようにお考えですか（ひとつだけ○）

「対応は考えていない」が42.1%と最多。

図表 5-53 医療的ケアへの対応状況 (n=233)



サービス類型別でみると、“短期入所サービス”“施設サービス”では、「すでに実施している」が最も高くなっています。上記以外では、「対応は考えていない」が最も高くなっています。

図表 5-54 サービス類型別の医療的ケアへの対応状況

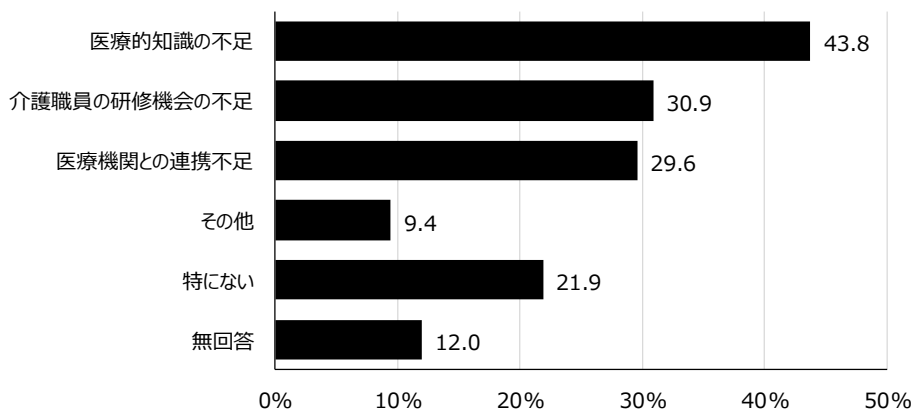
		回答者数	すでに実施している	検討段階である	対応は考えていない	その他	無回答
全体		233	12.9	17.6	42.1	8.6	18.9 (%)
サービス類型	訪問系サービス	92	13.0	26.1	44.6	8.7	7.6
	通所系サービス	43	14.0	20.9	53.5	7.0	4.7
	短期入所サービス	12	41.7	8.3	33.3	8.3	8.3
	居住系サービス	11	0.0	27.3	54.5	9.1	9.1
	施設サービス	11	45.5	9.1	36.4	9.1	0.0
	その他の居宅サービス	64	3.1	4.7	31.3	9.4	51.6

(3) ターミナルケアへの対応における課題

問21. 貴事業所では、ターミナルケアに取り組むにあたり、どのようなことが課題であるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

「医療的知識の不足」が43.8%と最多。次いで「介護職員の研修機会の不足」が(30.9%)、「医療機関との連携不足」(29.6%)の順。

図表 5-55 ターミナルケアへの対応における課題(n=233)



サービス類型別でみると、“訪問系サービス”“居住系サービス”“その他の居宅サービス”では、「医療的知識の不足」が最も高くなっています。“短期入所サービス”“施設サービス”では、「特にない」が最も高くなっています。

図表 5-56 サービス類型別のターミナルケアへの対応における課題

		回答者数	医療的知識の不足	医療機関との連携不足	介護職員の研修機会の不足	その他	特にない	無回答
全体		233	43.8	29.6	30.9	9.4	21.9	12.0 (%)
サービス類型	訪問系サービス	92	43.5	31.5	32.6	6.5	26.1	4.3
	通所系サービス	43	46.5	44.2	51.2	16.3	14.0	7.0
	短期入所サービス	12	16.7	8.3	33.3	16.7	41.7	8.3
	居住系サービス	11	63.6	18.2	54.5	9.1	18.2	9.1
	施設サービス	11	18.2	9.1	27.3	18.2	54.5	0.0
	その他の居宅サービス	64	48.4	26.6	10.9	6.3	12.5	29.7

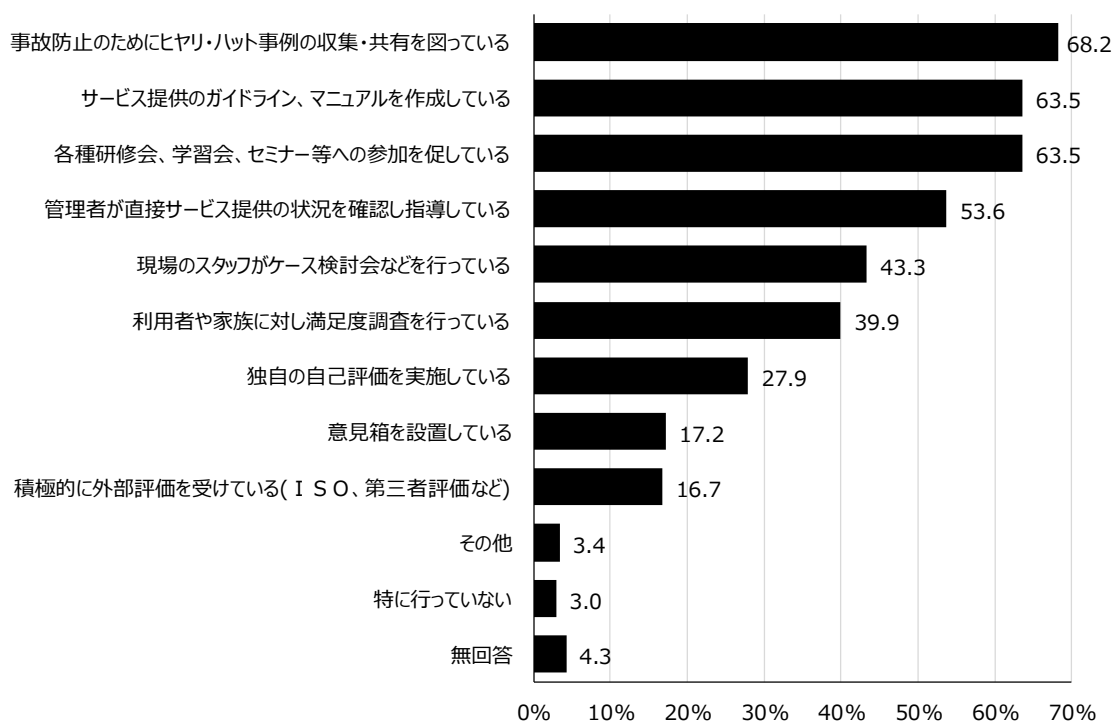
5. サービスの質の向上について

(1) サービスの質の向上に向けた取り組み

問22. 貴事業所では、サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

「事故防止のためにヒヤリ・ハット事例の収集・共有を図っている」が68.2%と最多。次いで「サービス提供のガイドライン、マニュアルを作成している」「各種研修会、学習会、セミナー等への参加を促している」(63.5%)、「管理者が直接サービス提供の状況を確認し指導している」(53.6%)の順。

図表 5-57 サービスの質の向上に向けた取り組み (n=233)



法人種別でみると、いずれのサービス類型においても、「利用者や家族に対し満足度調査を行っている」「積極的に外部評価を受けている(ISO、第三者評価など)」「現場のスタッフがケース検討会などを行っている」「意見箱を設置している」等の安全管理以外の選択割合が低くなっています。

サービス類型別でみると、“訪問系サービス”“通所系サービス”では、他のサービス類型に比べ「指導者が直接サービス提供の状況を確認し指導している」が高くなっています。“居住系サービス”では、他のサービス類型に比べ「利用者や家族に対し満足度調査を行っている」「積極的に外部評価を受けている(ISO、第三者評価など)」が高くなっています。“施設サービス”は、他のサービス類型に比べ「意見箱を設置している」が高くなっています。

図表 5-58 法人種別、サービス類型別のサービスの質の向上に向けた取り組み

	回答者数	サービス提供のガイドライン、マニュアルを作成している	事故防止のためにヒヤリ・ハット事例の収集・共有を図っている	利用者や家族に対し満足度調査を行っている	積極的に外部評価を受けている(ISO、第三者評価など)	独自の自己評価を実施している	指導者が直接サービス提供の状況を確認している	現場のスタッフがケース検討会などを行っている	意見箱を設置している	各種研修会、学習会、セミナー等への参加を促している	その他	特に行っていない	無回答	
全体	233	63.5	68.2	39.9	16.7	27.9	53.6	43.3	17.2	63.5	3.4	3.0	4.3	
法人種別	株式会社	104	66.3	73.1	51.0	11.5	25.0	61.5	48.1	11.5	56.7	0.0	1.0	2.9
	有限会社	38	60.5	63.2	39.5	7.9	31.6	44.7	36.8	5.3	52.6	10.5	7.9	7.9
	社会福祉法人	41	90.2	75.6	17.1	43.9	24.4	41.5	46.3	43.9	82.9	4.9	0.0	4.9
	特定非営利活動法人	9	33.3	55.6	22.2	22.2	11.1	55.6	22.2	11.1	55.6	0.0	11.1	11.1
	合同会社	10	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	50.0	40.0	0.0	60.0	20.0	20.0	10.0
	医療法人社団	23	39.1	52.2	43.5	4.3	52.2	60.9	43.5	21.7	82.6	0.0	0.0	0.0
	一般社団法人	3	33.3	100.0	0.0	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
	協同組合	4	25.0	75.0	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	公益社団法人	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス類型	訪問系サービス	92	63.0	70.7	47.8	7.6	26.1	63.0	50.0	6.5	65.2	4.3	2.2	1.1
	通所系サービス	43	72.1	74.4	34.9	18.6	27.9	72.1	53.5	11.6	53.5	0.0	0.0	4.7
	短期入所サービス	12	83.3	83.3	25.0	33.3	41.7	25.0	41.7	75.0	83.3	0.0	0.0	8.3
	居住系サービス	11	72.7	90.9	63.6	63.6	9.1	45.5	27.3	36.4	36.4	0.0	0.0	9.1
	施設サービス	11	90.9	100.0	36.4	54.5	45.5	27.3	54.5	90.9	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他の居宅サービス	64	48.4	48.4	31.3	10.9	28.1	39.1	28.1	9.4	62.5	6.3	7.8	7.8

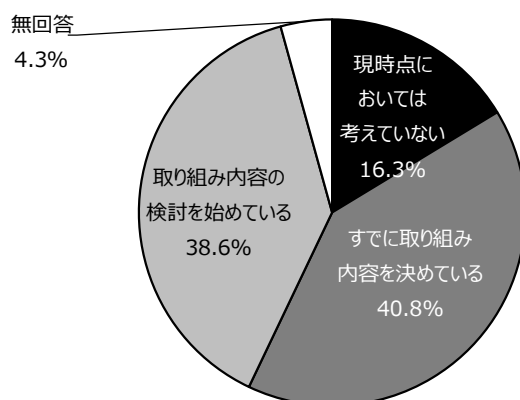
6. 災害時の対応について

(1) 大規模災害が発生した場合の対応

問23. 大規模災害が発生した場合のご利用者への対応等について、貴事業所では何か取り組みを考えていますか（ひとつだけ○）

「すでに取り組み内容を決めている」が40.8%と最多。

図表 5-59 大規模災害が発生した場合の対応 (n=233)



図表 5-60 サービス類型別の大規模災害が発生した場合の対応

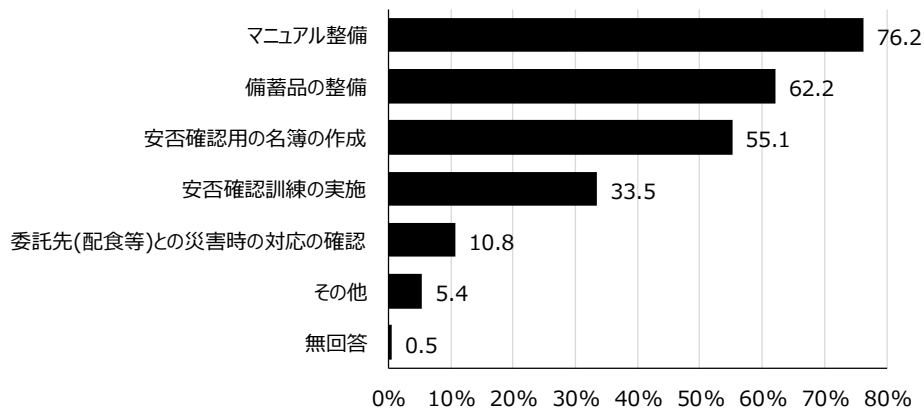
		回答者数	現時点においては考えていない	すでに取り組み内容を決めている	取り組み内容の検討を始めている	無回答
全体		233	16.3	40.8	38.6	4.3 (%)
サービス類型	訪問系サービス	92	18.5	38.0	42.4	1.1
	通所系サービス	43	9.3	41.9	41.9	7.0
	短期入所サービス	12	0.0	66.7	25.0	8.3
	居住系サービス	11	0.0	63.6	36.4	0.0
	施設サービス	11	0.0	72.7	18.2	9.1
	その他の居宅サービス	64	26.6	29.7	37.5	6.3

(2) 大規模災害が発生した場合に向けた取組内容

問23-1. 問23で「すでに取り組み内容を決めている」「取り組み内容の検討を始めている」に○をつけた方にうかがいます。現在、検討している・想定している取り組みは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

「マニュアル整備」が76.2%と最多。次いで「備蓄品の整備」(62.2%)、「安否確認用の名簿の作成」(55.1%)の順。

図表 5-61 大規模災害が発生した場合に向けた取組内容 (n=185)



図表 5-62 サービス類型別の大規模災害が発生した場合に向けた取組内容

		回答者数	安否確認用の名簿の作成	安否確認訓練の実施	マニュアル整備	備蓄品の整備	委託先(配食等)との災害時の対応の確認	その他	無回答
全体		185	55.1	33.5	76.2	62.2	10.8	5.4	0.5 (%)
サービス類型	訪問系サービス	74	59.5	28.4	74.3	52.7	4.1	6.8	0.0
	通所系サービス	36	47.2	36.1	75.0	83.3	11.1	5.6	0.0
	短期入所サービス	11	54.5	63.6	100.0	90.9	45.5	9.1	0.0
	居住系サービス	11	27.3	36.4	63.6	81.8	0.0	0.0	0.0
	施設サービス	10	60.0	70.0	90.0	90.0	50.0	10.0	0.0
	その他の居宅サービス	43	60.5	23.3	74.4	41.9	7.0	2.3	2.3

(3) 大規模災害が発生した場合の課題等に対する自由意見

問24. 大規模災害が発生した場合の取り組みを実施するにあたり、課題等があればご自由にお書きください。

48事業所から意見・要望等が寄せられました。内容を集約したうえで下表の8つの観点に整理すると、「安否確認手段」や、「避難手段」「人員の確保」に関する意見が比較的多くみられました。

観点	主な回答内容
安否確認手段	<ul style="list-style-type: none"> • 通信がストップするだろうから、利用者一件、一件回って確認する必要があると思う。 • 電話等連絡手段が断たれた際、関係機関と連絡が取れなくなる。 • 利用者の件数も少ないため、利用者本人及びご家族と常に連絡を密にとり、緊急の時もスムーズに連絡を取れる様にしておく必要がある。 • 人員不足で全員の安否確認に時間がかかる。 • 夜間発生した時マニュアルはあるが家族と連絡がつかない場合の対応、スタッフの判断が必要となる。通信が止まった時通報システムが機能しないため訪問有無の対応も課題である。 • 社内で大規模災害に遭遇した時は、災害グッズ、備蓄品が整備されているが、社外の時はご利用者への対応までできない恐れがある。日頃からご利用者の関係者と連絡が取り合える関係性を築くことが大切である。 • 利用者へ連絡や訪問を行う際に電話回線や道路などのインフラの使用が困難な場合の対応が課題。 • 各方面との通信（非常回線）手段が統一されていない。
避難手段	<ul style="list-style-type: none"> • 避難所が開設されない所がある。遠方のところまで、高齢者や障害者がどうやって行くのか。 • 避難場所が遠い。道路が狭く、災害にたえられない可能性大。 • 施設入居者の安否確認に時間がかかってしまう。施設が狭いので、ご利用者様を譲って頂くところが少ない。 • 中～重度化が進行した場合、現行の従業員数では、利用者個々への対応に時間を必要とされる為、一時対応から、避難行動が十分とはならない点が推定される。

観点	主な回答内容
	<ul style="list-style-type: none"> • 独居高齢者を避難所等へ誰が誘導するのかが不明確。 • 坂道が多く、一人で動けない利用者はどうするのか。 • 現避難時に職員の確保が必要。
人員の確保	<ul style="list-style-type: none"> • 訪問対応が必要なご利用者が多数いる場の対応する相談員の人数不足が課題。 • 職員の出勤の有無。24h支えている状況の中マニュアルがあってもどう対応すべきかと心の問題が課題となっている。職員の間でも万一の事考えたら仕事を増やしたくないと発言がある。 • 訪問介護員も家族がいて生活があるため、負担がある。 • 人手不足、スタッフが事務所に来れるかも危うい。 • 遠方から通勤している職員が出勤できるのかどうか。 • 大規模災害というレベルであれば、小さな事業所では対応しきれない • 従業員に区内在住者がおらず通勤が必要。電車が運休し、自転車通勤も難しいときには出社ができない。もしくは自宅に帰れず帰宅困難者となる。その為前回災害時については管理者が泊まりこんでいる。もともと365日24h営業の訪問介護もあるので連携しやすい。但し前回避難勧告が出て利用者から不安の電話があったとき、避難場所へ重度の利用者をどう支援するか包括に相談の電話入れたところ包括は「休み」と聞き民間居宅では出社しているのに、と大変残念だった。 • スタッフが、基本的に電車での通勤。どこまで対応できるか。 • 職員も被災者となるため対応が出来ないかもしれない。
対応方針の検討	<ul style="list-style-type: none"> • マニュアル作成と訓練が必要。 • 災害に対する意識（知識も）の向上が必要。 • 事業所としては、ヘルパーと、利用者が一緒にいる場合には双方の安全確認、確保の誘導ができると思うが、どこまでを対象にすべきか。（独居の利用者のヘルパー訪問日時ではない人は、対象外にして良いのか）明確に決める事自体が課題。そこが明確になれば、利用者に事前にアナウンス、アドバイスできる事が見えてくると思う。また、災害後についての協力、支援体勢についても、優先順位を明確

観点	主な回答内容
	<p>にしていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 在宅の方の優先順位の検討やデイサービスに行かれている帰宅の情報共有を行う必要がある。 • 各事業所ではなく保険者にてガイドラインや連携（本系図）を作成していただきたい。
業務時間外の対応	<ul style="list-style-type: none"> • 業務中であれば対応も考えられるが自宅から距離があるためどのように対応したら良いか検討しなければならない。 • どの位動けるスタッフがいるか。皆自宅から離れているので集まること自体難しいのではないかと思う。 • 夜間帯に発生した場合の職員不足。
備蓄品の確保	<ul style="list-style-type: none"> • 備蓄品を利用者様だけでなくご近所の高齢者様分も用意したいが、保管場所があまりない。 • 備蓄品は足りていない・発電器がない。
地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> • スタッフは日中2名～3名、夜間1名体制なので周辺住人等との協力体制を築いていきたいが、むずかしい。 • 地域のネットワークを調べる必要がある。 • 消防・警察等の初期対応をおそらく望めない状況が発生した場合、近隣住民との協力体制が不透明となる。 • 災害時、個々への対応は困難と考え、日々の訪問で、医療器械、薬などの確認、又は避難先の周知など聞き取るようにしている。豊島区の防災体策に準じ、S Tどうより、地域での取り組みを重視している。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 実際に訓練などはしたことがなく又、時間もたりないため大規模災害にうまく対応ができるか不安。時間があって一時でもボランティアなどで参加してみることができると有効なのではと思っている。 • 通所介護サービスの場合、利用日でない方が、災害に被災した場合の対応が難しい。先日の19号の時は、豊島区防災放送が流された時に避難指示の放送を聞いたので学校まで行ったが、開いてなかった、と独居の女性が当センターに助けを求めに来た。豊島区の防災センターと、地域の介護施設との間で、取り決めや、情報の迅速で的確な共有方法を確立して行くことで、介護施設が、プレ避難所としての役割も担えるようになると良いのではないか。

★ 最後に、今後の介護サービス基盤や地域包括ケアシステムの構築についてご意見やご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

27事業所から意見・要望等が寄せられました。内容を集約したうえで下表のXXつの観点に整理すると、「多職種連携」や、「人材不足」「業務負荷」に関する意見が比較的多くみられました。

観点	主な回答内容
多職種連携	<ul style="list-style-type: none"> • 地域のケアマネや事業所間の「顔がみえる関係」が構築されることが重要だし、支援する方としても心強い。 • 事業所だけの力では、足りないので、各包括の協力が大きい。今後も各包括と連携を図り、進めていきたい。 • 研修や交流の場があれば参加したい。 • 包括職員は異動もあり、地域に根差している民間の事業所の方が地域社会との長年の関わりが深かったり貢献が見られることが多いことを、もっと行政に理解して欲しい。 • 居宅の地域団体の力を理解し、都合良く使うのではなくパートナーシップをもっと進めて欲しい（事業所としてはご理解頂き良くして頂いているので十分です。） • ケアマネジャーと現場スタッフ間で、距離ができていてと感じている現場スタッフは多いと思う。現場スタッフからは、営業的心理も働き、中々声を上げられない。ケアマネジャーについては、全員でないが、「権力保持者」の考えになってしまう方もいるので、そんな時の為にも包括の方が中心となり、「利用者にとって良い事、すべき事」の体勢調和を戻せる役割を作って頂けたらという思いがある。
人材不足	<ul style="list-style-type: none"> • 介護職員のスキルが少ない人材が多く、採用にもなかなか一人前になるまで時間がかかる。良い人材を求めているが入ってこない。 • ここ数年、近くの同業他者の閉鎖が相ついでいる。理由は収益の悪化や人不足。総合事業でも近隣他区よりも、1利用者当たりの月単位数が、少なく、経営面で厳しい。これから要援助者が増える中で、事業所の減少→収益の減少、仕事量の増加により、労働環境の悪化。利用者のサービスの選択肢が限られてくると考えられる。 • ケアマネがどうしてもバーンアウトして人材不足。
業務負荷	<ul style="list-style-type: none"> • 制度改正のたびに、記録の量、書類の量が増えている。ど

観点	主な回答内容
	<p>うにか減らして業務負担を軽くしたい。書類整備の時間を減したい。予防の書式が、プランにより変わる為、作成が大変である。予防給付のプランは包括で完結できると良いと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域に密着した支援を行っていく上で、地域の人々からは「何か困ったことがあったら、ケアマネジャーに相談したら」と思われているようで、例えば区から手紙が届いているが良くわからないとか、台風で雨もりがするので業者は紹介してほしいといった本来のケアマネジャーの業務とは、あまり関わりのないことの依頼が増えてきている。金銭管理や資産管理については成年後見制度がありますが、いわゆる身上監護を専門に行なうサービスが今後必要だと思う。
地域包括ケアシステムの理解	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムについて、理解できていない方も多く、連携が取れていないのではないかと。 地域包括ケアシステムは、その地域毎に住民のニーズや関わり方が変わっていくものだと思う。特に都会型の地域ケアシステムは、全国のいわゆるノーマルなシステムでは対応しきれない様々な問題をはらんでいると思います。個人個人のプライバシーや生活の多様性を見すえて、都会独自の個人を大切にしつつ、共助することのできるシステムを作ることが、重要な課題だと思う。
ICT化による業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ICT推進が弱いので、補助を出して、他の自治体より先がける必要がある。介護業界全体の報酬が低いことが、生き残りや新規採用につながらない。介護保険制度の抜本的改革、再検討の時期にきているのではないかと。 行政への申請を含め、書類作業が多く、管理に手間と場所をとるため、ICTツールなどを活用し、書類の削減を早急に進めていただきたい。
多職種連携ツールの活用	<ul style="list-style-type: none"> 各方面がアクセス可能な情報共有ネットワーク（システム）については、運用上のリスク（個人情報の管理）（運用実施者の策定）等の対策処理方の共通認識をとる必要がある。 個人情報の取扱いが難しいかもしれませんが、MCSのフル活用が出来るように願っている。

観点	主な回答内容
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 地域での活動を拡げていく事業所になりたいが、きっかけがわからない。 • よくわからないことが多いのもっと、情報を提供していただきたい。 • お客様の振り分けの均等性をぜひともお願いしたい。 • 夜間コール機の活用方法を、もっと拡げていきたい。活用方法の見直しを検討したい。 • アンケートをwebで行うとよいのではないか。

7. 経年比較

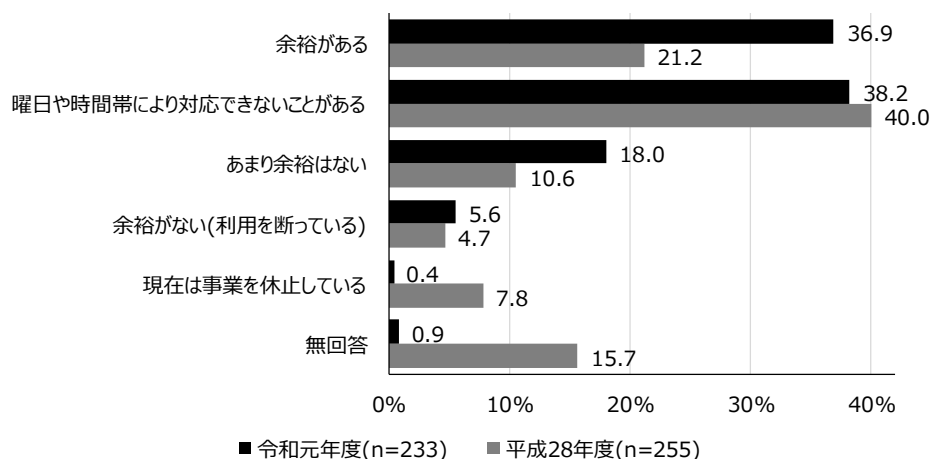
本項においては、過年度（平成28年度）の調査結果と比較ができる設問のうち、特に経年変化を追うことが必要な項目について、比較結果を掲載しています。

（1）利用申込者の受け入れ状況

問3. 貴事業所の、利用申込者の受け入れ状況についてお答えください。（ひとつだけ○）

過年度調査に比べ、今回調査においては、「余裕がある」「あまり余裕はない」「余裕がない(利用を断っている)」が高く、回答結果が両極化している。

図表 5-63 利用申込者の受け入れ状況



(2) 事業展開の意向

問5. 貴事業所の、今後4年間における事業展開の意向についてお答えください。(ひとつだけ○)

過年度調査に比べ、今回調査においては、「縮小したい、休止・廃止したい」が27.6ポイント高い。

図表 5-64 事業展開の意向

